

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

農地局

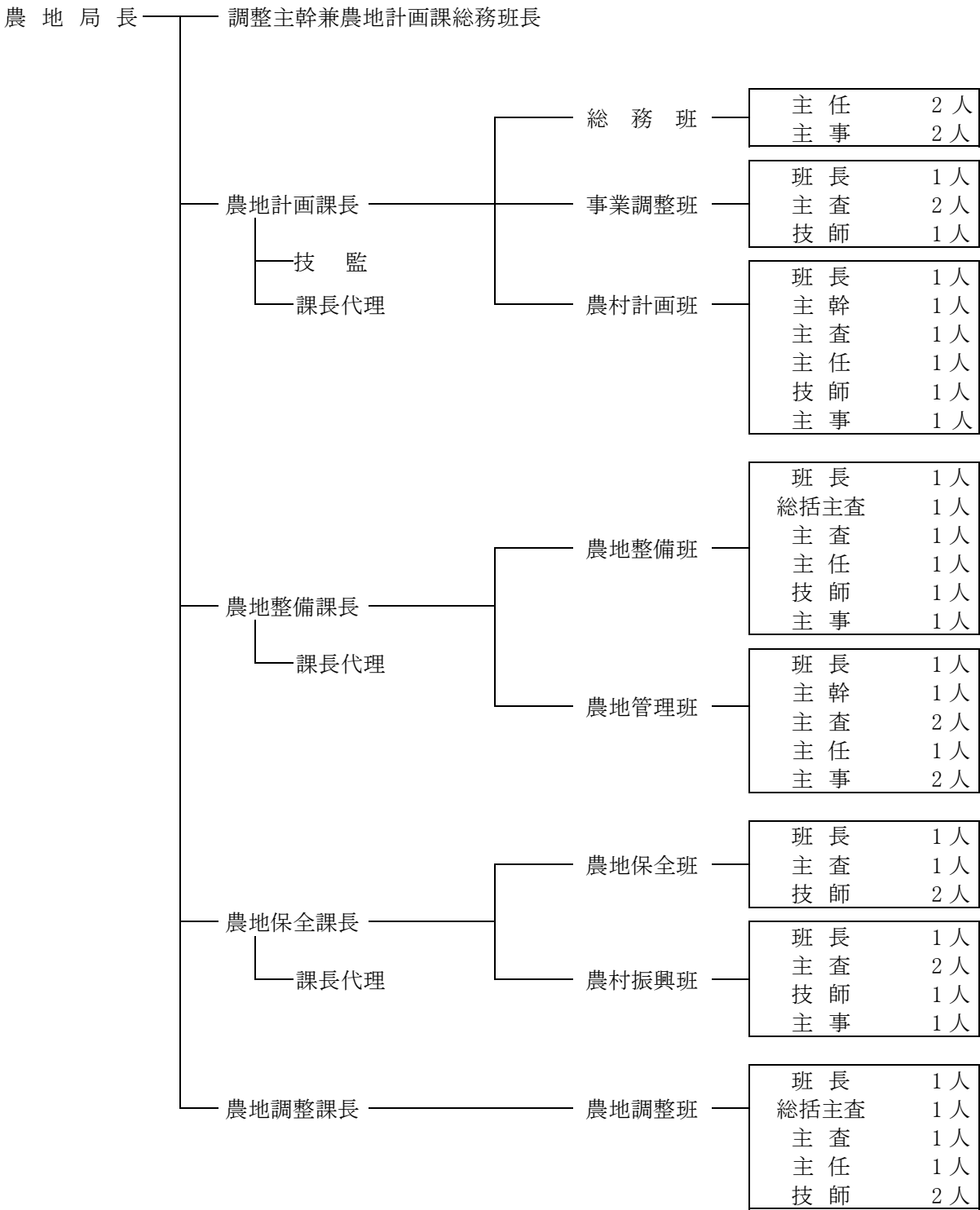
目 次

1	事務事業の概要	1
	組織図	1
	農地計画課	2
	農地整備課	8
	農地保全課	35
	農地調整課	52
	事業の根拠法令調	58
2	職員配置調	61
3	預金調	62
4	郵券等受払調	62
5	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	63
6	委託料に関する調	64
7	補助金支出調	68
8	補助金事業別事業費調	72
9	負担金支出調	78
10	交付金支出調	82
11	土木工事調	84
12	建築工事調	86
13	繰越工事調	88
14	補助工事調	90
15	補助工事事業別事業費調	92
16	公有財産調	93
17	出資金調	93
18	基金の管理状況調	94
19	備品・図書調	94
20	主要備品調	95

事務事業の概要

【農 地 局】

＜組 織 図＞



職 員 数 計 52 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	3 人

I 農地計画課

1 施策の体系

政策の柱 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

目 標…農林水産業を維持・継承するため、生産性の向上や人材の確保・育成を図る。
地域の魅力を発信し、多様な人々を呼び込むとともに、学生や企業等との連携を
深化させ、農山村の活動人口の確保につなげる。

施 策 持続可能な農業の推進

取 組 農業の生産性向上

政策の柱 防災・減災対策の推進

目 標…自然災害（地震・津波、風水害、土砂災害）の被害を最小限に抑制するため、ハ
ード・ソフト両面を適切に組み合わせた対策を推進する。

施 策 地震・津波・火山防災対策

取 組 地震・津波対策の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（１）「農業の生産性向上」

ア 県単独農業農村整備調査費

157,681,134 円 県

〔 内 委託料 150,096,223 円 〕

農業生産基盤及び生活環境基盤の整備に必要な県営農業農村整備事業の新規計画を策定
するため、調査等を実施した。

（単位：千円）

事業名	地区名	市町名等	事業費
事業計画調査	市之瀬	南伊豆町	3,675
	松崎２期	松崎町	3,150
	稲取	東伊豆町	3,675
	西伊豆	西伊豆町	3,150
	神山兎島	御殿場市	[3,740] 187
	江間保全	伊豆の国市	3,557
	長泉	長泉町	3,985
	原木揚水機場	伊豆の国市	[3,077] 154
	八木沢	伊豆市	(1,815) 1,815
	富士宮南部	富士宮市	3,481
	安居山用水２期	富士宮市	3,869

事業名	地区名	市町名等	事業費
	江尾江川２期	富士市	3,150
	オクシズ(松野)	静岡市	12,600
	大原(金谷25工区)	島田市	3,150
	焼津排水機場	焼津市	4,578
	静浜	焼津市	1,050
	鹿島片浜	牧之原市	2,625
	中	牧之原市	3,675
	瀬戸川左岸幹線２期	大井川改良区	2,772
	大代２期	島田市	2,100
	大草	島田市	3,150
	新貝	磐田市	5,565
	西山	掛川市	3,780
	桶田	掛川市	3,150
	東山	牧之原畑地総合整備土地改良区	5,250
	篠場高御所	掛川市	4,410
	天竜川下流寺谷用水	寺谷用水土地改良区	4,200
	天竜川下流磐田用水東部	磐田用水東部土地改良区	4,200
	天竜川下流	浜松市	2,772
	三ヶ日	浜松市	(3,400) 9,579
	三ヶ日３期	浜松市	4,308
	浜名湖北部	浜松市	6,503
	伊目	浜松市	6,514
	細江排水機場	浜松市	7,508
	三方原用水	浜松土地改良区	5,363
	東部・九領川排水機場	浜松土地改良区	3,407
小計	36地区	—	(5,215) [6,817] 146,057
基礎調査	—	—	—
小計	—	—	—
基本調査	農地及び水利の実態等調査	—	11,624
小計	1地区	—	11,624
合計	37地区	—	(5,215) [6,817] 157,681

() は6年度からの繰越で内数 [] は令和8年度への繰越で外数

イ 農村整備関連事業計画策定費

(ア) 農業農村整備事業実施計画策定事業 98,412,000 円 国 10/10 (最大値)
内 委託料 94,816,000 円

経営体育成樹園地再編整備事業等の実施予定地区の実施計画を策定した。

(単位：千円)

区 分	地 区 名	事 業 費	事業 主体	事 業 費 負 担		
				国	県	その他
委託費	大原外6地区	(23,016) 94,816	県	(11,508) 48,283	(5,754) 23,704	(5,754) 22,829
事務費	-	(6) 3,596	-	-	(6) 3,596	-
計	7地区	(23,022) 98,412	-	(11,508) 48,283	(5,760) 27,300	(5,754) 22,829

() は6年度からの繰越で内数

(2) 「地震・津波対策の推進」

ア 国土調査費助成

(ア) 地籍調査事業費補助金

719,458,000 円 国 2/3 (最大値)

〔 内 補助金 718,258,000 円 〕

地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、所有者、地番、地目、境界及び地積の調査を行う市町等に助成した。なお、地震・津波アクションプログラム及び県第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、津波浸水想定区域内を重点実施している。

市町等名	事業 面積 (km ²)	事業費 (千円)	県支出額 (千円)	左の内訳		市町等費 (千円)
				国費 (千円)	県費 (千円)	
静岡市	(0.44) [0.37] 0.35	(103,874.0) [116,260.0] 174,246.0	(77,905.5) [87,195.0] 130,684.5	(51,937.0) [58,130.0] 87,123.0	(25,968.5) [29,065.0] 43,561.5	(25,968.5) [29,065.0] 43,561.5
浜松市	(0.01) 0.04	(1,960.0) 8,364.0	(1,470.0) 6,273.0	(980.0) 4,182.0	(490.0) 2,091.0	(490.0) 2,091.0
沼津市	0.22	53,384.0	40,038.0	26,692.0	13,346.0	13,346.0
熱海市	0.00	1,792.0	1,344.0	896.0	448.0	448.0
三島市	0.25	13,436.0	10,077.0	6,718.0	3,359.0	3,359.0
富士宮市	0.08	6,244.0	4,683.0	3,122.0	1,561.0	1,561.0
伊東市	0.02	9,752.0	7,314.0	4,876.0	2,438.0	2,438.0
島田市	(0.13) [0.02] 0.04	(11,840.0) [2,952.0] 20,930.0	(8,880.0) [2,214.0] 15,697.5	(5,920.0) [1,476.0] 10,465.0	(2,960.0) [738.0] 5,232.5	(2,960.0) [738.0] 5,232.5
富士市	(0.08) [0.04] 0.02	(11,064.0) [5,332.0] 18,888.0	(8,298.0) [3,999.0] 14,166.0	(5,532.0) [2,666.0] 9,444.0	(2,766.0) [1,333.0] 4,722.0	(2,766.0) [1,333.0] 4,722.0
磐田市	0.03	8,000.0	6,000.0	4,000.0	2,000.0	2,000.0
焼津市	0.31	44,660.0	33,495.0	22,330.0	11,165.0	11,165.0
掛川市	0.80	53,892.0	40,419.0	26,946.0	13,473.0	13,473.0

藤枝市	0.27	20,336.0	15,252.0	10,168.0	5,084.0	5,084.0
御殿場市	0.30	36,040.0	27,030.0	18,020.0	9,010.0	9,010.0
袋井市	[0.01] 0.05	[572.0] 10,640.0	[429.0] 7,980.0	[286.0] 5,320.0	[143.0] 2,660.0	[143.0] 2,660.0
下田市	0.06	16,264.0	12,198.0	8,132.0	4,066.0	4,066.0
裾野市	0.09	11,744.0	8,808.0	5,872.0	2,936.0	2,936.0
湖西市	(0.13) [0.03] 0.01	(9,000.0) [6,326.0] 14,066.0	(6,750.0) [4,744.5] 10,549.5	(4,500.0) [3,163.0] 7,033.0	(2,250.0) [1,581.5] 3,516.5	(2,250.0) [1,581.5] 3,516.5
伊豆市	0.64	43,412.0	32,559.0	21,706.0	10,853.0	10,853.0
伊豆の国市	0.05	19,432.0	14,574.0	9,716.0	4,858.0	4,858.0
東伊豆町	0.05	11,828.0	8,871.0	5,914.0	2,957.0	2,957.0
河津町	0.05	9,436.0	7,077.0	4,718.0	2,359.0	2,359.0
南伊豆町	0.08	14,924.0	11,193.0	7,462.0	3,731.0	3,731.0
松崎町	[0.10] 0.07	[30,582.0] 18,716.0	[22,936.5] 14,037.0	[15,291.0] 9,358.0	[7,645.5] 4,679.0	[7,645.5] 4,679.0
西伊豆町	0.09	16,076.0	12,057.0	8,038.0	4,019.0	4,019.0
清水町	0.04	4,160.0	3,120.0	2,080.0	1,040.0	1,040.0
森町	(0.12) 0.02	(17,416.0) 38,592.0	(13,062.0) 28,944.0	(8,708.0) 19,296.0	(4,354.0) 9,648.0	(4,354.0) 9,648.0
静岡県森林 組合連合会	8.12	232,581.0	193,817.5	155,054.0	38,763.5	38,763.5
小計	(0.91) [0.57] 12.15	(155,154.0) [162,024.0] 931,835.0	(116,365.5) [121,518.0] 718,258.0	(77,577.0) [81,012.0] 504,681.0	(38,788.5) [40,506.0] 213,577.0	(38,788.5) [40,506.0] 213,577.0
指導事務費	—	1,200.0	1,200.0	600.0	600.0	600.0
合計	(0.91) [0.57] 12.15	(155,154.0) [162,024.0] 933,035.0	(116,365.5) [121,518.0] 719,458.0	(77,577.0) [81,012.0] 505,281.0	(38,788.5) [40,506.0] 214,177.0	(38,788.5) [40,506.0] 214,177.0

() は6年度からの繰越で内数 [] は8年度への繰越で外数

- ・調査対象面積：6,692.3km² 調査済面積（S28～R7）：1,734.4km² 進捗率：25.9%
- ・第7次計画（R2～R11）目標面積：198km² 調査済面積（R2～7）：81.6km² 目標達成率：41.2%

（３）「繰越」

計画設計に関する諸条件の調整を要したこと及び国の補正予算に係る事業について事業着手が年度末になったことにより、令和8年度に繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年 月 日
県単独農業農村整備調査費	神山兎島 外1地区	147,659	6,817	95.4	R9.3.31
国土調査費助成	三保1地区 外11地区	513,771	81,012	84.2	R9.3.31
国土調査費助成 (県単独分)	三保1地区 外11地区	215,322	40,506	81.2	R9.3.31
計	26地区	876,752	128,335	85.4	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	1 経営体当たりの農業産出額	1,094 万円	2026 年 12 月 公表予定				1,300 万円
活動 指標	基幹農業水利施設の更新整備数	18 施設	25 施設				75 施設
	基盤整備地区内の担い手への農地集積率	62%	77%				90%
	生産性・収益性の向上を図る基盤整備の着手面積	1,364ha	1,534ha				1,850ha
	津波浸水想定区域の地籍調査実施率	87.8%	89.1% (見込値)				98.5%

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

2025 年度の基幹農業水利施設の更新整備は 7 箇所を実施し、累計の更新整備数は 25 施設となった。地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の長寿命化対策を実施するなど、基幹農業水利施設の更新整備は着実に進捗している。

イ 活動指標「基盤整備地区内の担い手への農地集積率」「生産性・収益性の向上を図る基盤整備の着手面積」

2025 年度の担い手への農地集積率は 15 ポイント向上、品目別基盤整備（茶、柑橘、野菜他）は 170ha で新たに着手した。累計でそれぞれ 77%と 1,534ha となり、担い手への農地の集積・集約化や営農の生産性と収益性の向上のための基盤整備が着実に進捗している。

また、新たな基盤整備地区の事業計画策定に向けた調査等を 36 地区で実施し、事業計画地区の投資効率や緊急性、妥当性等を総合的に評価した。このうち特に緊急度と事業効果の高い 5 地区を新規採択した。

ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

津波浸水想定区域面積 139.5km² のうち、2025 年度末までに 124.3km² (89.1%) の地籍調査が実施された。その成果である地積簿と地積図が登記所に送付されることにより、地積簿に基づき土地登記簿が修正され、地積図は不動産登記法第 14 条第 1 項地図として備え付けられる。

(2) 課題

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな補修、補強、更新のハード対策を計画的に実施するとともに、農業水利施設を管理する土地改良区を始めとす

る多様な主体の連携を促進するなど、施設の維持管理体制を強化することにより、農業用水を安定供給する必要がある。

- イ 活動指標「基盤整備地区内の担い手への農地集積率」「生産性・収益性の向上を図る基盤整備の着手面積」
農業従事者や農地面積が減少傾向にあることから、引き続き、担い手への農地の集積・集約化や営農の生産性と収益性の向上を図る基盤整備を推進していく必要がある。

- ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

津波浸水想定区域の多くは建物が密集する市街化した地域であり、権利関係が複雑で調査の難易度が高いことから、計画的に調査を実施するためには、国及び市町に対して人員や予算の確保を働きかけていくとともに、効率的な調査手法等の導入が必要である。

(3) 改善

- ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、農業水利施設の機能保全対策をハード・ソフト両面から計画的に実施することにより、持続可能な用水基盤づくりを推進する。

- イ 活動指標「基盤整備地区内の担い手への農地集積率」「生産性・収益性の向上を図る基盤整備の着手面積」
引き続き、茶園や柑橘園の区画整理のほか、水稻栽培の効率化や野菜等の高収益作物導入に向けた水田の大区画化・汎用化など、意欲ある担い手の営農戦略に沿った基盤整備を重点的かつ迅速に推進する。

また、新規地区については、輸出用茶園の創出や柑橘等の生産拡大、水田の高度利用等を可能とする農業の構造転換を図る地区の事業化を推進する。

- ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

従来の一筆毎の調査に加え、官民境界を先行して調査する「街区境界調査」や、民間開発等で作成した用地測量成果を活用することができる「国土調査法第19条第5項指定制度」の活用を促していく。

Ⅱ 農地整備課

1 施策の体系

政策の柱 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

目 標…農林水産業を維持・継承するため、生産性の向上や人材の確保・育成を図る。

地域の魅力を発信し、多様な人々を呼び込むとともに、学生や企業等との連携を
深化させ、農山村の活動人口の確保につなげる。

施 策 持続可能な農業の推進

取 組 農業の生産性向上

2 課別の事務又は事業の目的・計画、実績（成果）

（１）「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

ア 農業地域生産力強化整備事業費

（ア）県営経営体育成樹園地再編整備事業 4,315,655,729 円 国 6.25/10（最大値）

{	内 委託料	587,281,347 円
	工事費	3,314,412,795 円

畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、農道、区画整理等を総合的に整備し、農地を集積する担い手育成型等の事業や、補完的又は追加的整備を実施する産地強化型による基盤整備事業を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
担い手 育成型	矢部 (静岡市) 外 17 地区	463.8	26,698,558	8,466,349	(867,676) [1,126,507] 1,652,673	16,579,536	新規採択 1 地区 R7 完了 2 地区
担い手 支援型	重須 (沼津市) 外 6 地区	607.3	16,203,600	9,447,968	(1,045,230) [495,130] 1,249,900	5,505,732	新規採択 0 地区 R7 完了 0 地区
機 構 関連型	東豊田池田 (静岡市) 外 6 地区	91.5	4,326,000	1,630,732	(316,062) [391,633] 712,252	1,983,016	新規採択 1 地区 R7 完了 0 地区
産 地 強化型	しみず有度 (静岡市) 外 10 地区	120.7	1,849,000	423,933	(56,875) [55,865] 470,968	954,099	新規採択 4 地区 R7 完了 2 地区
基盤整備 促進型	向天方 (森町) 外 2 地区	36.4	287,678	48,972	(23,693) [3,600] 35,590	203,116	新規採択 0 地区 R7 完了 0 地区
計	46 地区	工事費	49,364,836	20,017,954	(2,309,536) [2,072,735] 4,121,383	25,225,499	新規採択 6 地区 R7 完了 4 地区
		事務費	—	—	(988) [771] 194,273	—	
		事業費	—	—	(2,310,524) [2,073,506] 4,315,656	—	

() は 6 年度からの繰越で内数、[] は 8 年度への繰越で外数

(イ) 県営経営体育成基盤整備事業 2,441,315,076 円 国 6.25/10 (最大値)

{

 内 委託料 234,231,137 円
 工事費 1,942,959,687 円

}

水田の区画整理を中心に、用排水路や道路、暗渠排水等を総合的に整備し、担い手に農地を集積する経営体育成型や耕作放棄地の解消を図る耕作放棄地解消・発生防止型の基盤整備事業を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
経 営 体 育 成 型	川西 (菊川市) 外 24 地区	1,157.9	19,670,920	5,792,441	(904,550) [1,715,520] 2,249,545	11,628,934	新規採択 3 地区 R7 完了 2 地区
耕作放棄地 解消・発生 防 止 型	池 (伊東市)	25.9	240,000	201,120	(38,880) [0] 38,880	0	新規採択 0 地区 R7 完了 1 地区
計	26 地区	工事費	19,910,920	5,993,561	(943,430) [1,715,520] 2,288,425	11,628,934	新規採択 3 地区 R7 完了 3 地区
		事務費	—	—	(303) [598] 152,890	—	
		事業費	—	—	(943,733) [1,716,118] 2,441,315	—	

() は 6 年度からの繰越で内数、[] は 8 年度への繰越で外数

(ウ) 団体営農業基盤整備促進事業 211,953,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 補助金 197,184,500 円 〕

担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進するため、農地、農業用
水利施設等の整備に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	地 区 名	事 業 費	国 費	県 費	補 助 率	
					国 庫	県 費
工事費	遠藤新田 (静岡市) 外 23 地区	(32,380) [234,793] 389,415	(16,190) [117,397] 197,185	* (0) * [17,396] * 19,561	50%～100%	0%～8.5%
事務費	—	(2) [26] 14,768	—	(2) [26] 14,768	—	
計	24 地区	(32,382) [234,819] 404,183	(16,190) [117,397] 197,185	(2) [17,422] 34,329	—	

() は 6 年度からの繰越で内数、[] は 8 年度への繰越で外数

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

※県事業費＝国費（197,185 千円）＋事務費（県単独農地整備事業費助成は含まない：14,768
千円）＝211,953 千円

(エ) 団体営経営体育成促進換地等調整事業 5,625,000 円 国 6.25/10 (最大値)
〔 内 補助金 5,400,000 円 〕

事業採択後の速やかな事業の推進のため、換地計画原案等の策定に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	地 区 名	事 業 費	国 費	県 費	補 助 率	
					国 庫	県 費
工事費	大原 (島田市) 外 1 地区	9,000	5,400	*2,700	55%～62.5%	30%
事務費	—	225	—	225	—	—
計	2 地区	9,225	5,400	2,925	—	—

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

※県事業費＝国費（5,400 千円）＋事務費（県単独農地整備事業費助成は含まない：225 千円）
＝5,625 千円

イ 用地取得及び補償に関する支援

(ア) 用地取得及び補償

県営土地改良事業の施行に伴う用地の適正かつ円滑な取得を推進した。

<用地補償実績>

(令和8年3月31日現在)

年 度	用地取得面積 (㎡)	用地取得費 (千円)	補償費 (千円)	用地補償費計 (千円)
令和5年度	22,063	48,931	290,121	339,052
令和6年度	19,326	37,771	213,641	251,412
令和7年度	36,402	46,445	299,173	345,618

(イ) 登記事務

県営土地改良事業の施行に伴う取得用地の登記事務を処理した。

登記事務処理状況調

(令和8年3月31日現在)

区 分		要登記 ①		登 記 済 筆 数 ②			登 記 保留分 ③	登 記 進捗率 (%) (②+③) / ①	未登記	
		筆 数	内 用地買 収以外	委託分	事務所 処理分	計			筆 数 ①-②-③	内 用地買 収以外
5 年度	当該年度分	353	0	35	249	284	—	80.5	69	0
	過年度分	96	0	0	82	82	—	85.4	14	0
	計	449	0	35	331	366	—	81.5	83	0
6 年度	当該年度分	225	0	15	195	210	—	93.3	15	0
	過年度分	83	0	0	69	69	—	83.1	14	0
	計	308	0	15	264	279	—	90.6	29	0
7 年度	当該年度分	387	0	0	373	373	—	96.4	14	0
	過年度分	29	0	0	15	15	—	51.7	14	0
	計	416	0	0	388	388	—	93.3	28	0

年度別未登記用地調

(令和8年3月31日現在)

区 分 \ 年 度			S36	41	43	47	48	49	54	H1	7	計
未登記筆数			1	1	1	3	1	1	1	4	1	14
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中及び 外部委託処理中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		公図訂正処理中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		登記関係書類収集中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		境界杭の復元処理調整中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		国土調査等により登記簿 閉鎖中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	処理困難（※）		1	1	1	3	1	1	1	4	1	14

※ 処理困難の原因

原 因	筆数
相続関係複雑、相続人多数、係争中等のため	5
登記名義人不存在等、登記必要書類の収集が困難のもの	3
地図又は地籍の訂正を要するもの（国調待ちを含む。）	1
二重登記、転売等	0
その他	5
計	14

ウ 土地改良事業の法手続きの審査及び認可

（ア）土地改良法に基づく認可等法手続事務

土地改良事業の的確な執行と土地改良区等の適正な運営を図るため、県営土地改良事業や、土地改良区等が実施する団体営土地改良事業の計画決定、認可等及び土地改良区の設立・解散、定款変更の認可等土地改良法の規定に基づく事務を行った。

令和7年度土地改良法に基づく認可等法手続事務実績

件 名	件 数
県営土地改良事業の換地計画の決定	1
団体営換地計画の認可	0
県営土地改良事業計画の決定、計画変更	20

土地改良区の設立認可	0
土地改良区役員の就退任等公告	33
土地改良区の定款等変更認可	21
土地改良区の新たな土地改良事業施行、事業計画変更及び事業廃止認可	0
土地改良区の解散認可	1
土地改良区解散の清算人公告	2
土地改良区合併認可	0
土地改良区の賦課金及び清算金の滞納処分認可	0
計	78

(イ) 換地計画事業

農用地の集団化等、農業生産の向上と合理化を図るため、区画整理事業等の農用地の区画・形質の変更を伴う土地改良事業の換地計画について、土地改良法の規定に基づき決定及び認可を行った。

区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1 県営事業

(令和8年3月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定		換地未済			
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
5年度以前	487	ha 21,253.5	441	ha 20,600.3	36	ha 516.0	1	ha 64.6
6年度	6	29.5	6	71.9	6	29.5	0	0.0
7年度	5	26.9	1	7.8	5	26.9	0	0.0
計	498	21,309.9	448	20,680.0	47	572.4	1	64.6

2 団体営事業

(令和8年3月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画認可		換地未済			
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
5年度以前	166	ha 3,224.1	164	ha 3,216.0	0	ha 0.0	2	ha 8.1
6年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	166	3,224.1	164	3,216.0	0	0.0	2	8.1

(2) 「基幹農業水利施設の更新整備数」

ア 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費

(ア) 県営かんがい排水事業 1,305,900,000 円 国 1/2 (最大値)

{
内 委託料 15,879,784 円
工事費 1,234,326,972 円
}

農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
かんがい 排水事業 (一般型)	青木 (藤枝市) 外 11 地区	3,082	14,817,000	6,501,021	(759,949) [545,390] 1,253,814	7,062,165	新規採択 0 地区 R7 完了 0 地区
計	12 地区	工事費	14,817,000	6,501,021	(759,949) [545,390] 1,253,814	7,062,165	
		事務費	—	—	(241) [114] 52,086	—	
		事業費	—	—	(760,190) [545,504] 1,305,900	—	

() は 6 年度からの繰越で内数、[] は 8 年度への繰越で外数

(イ) 県営農業水利施設保全更新事業 1,570,170,000 円 国 1/2 (最大値)

{

 内 委託料 148,648,300 円
 工事費 1,251,764,721 円

}

既存の基幹農業水利施設の長寿命化を図り、施設を有効活用する基幹水利施設
ストックマネジメント事業を実施した。

(単位：千円)

事業名 (区 分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
基幹水利施設 ストック マネジメント (用水)	三方原南部 幹線掛下流 (浜松市) 外 28 地区	39,095	9,812,352	1,921,482	(594,173) [588,892] 1,021,192	6,869,678	新規採択 7 地区 R7 完了 5 地区
基幹水利施設 ストック マネジメント (排水)	仿僧川 2 期 (磐田市) 外 4 地区	454	3,483,000	903,845	(255,044) [569,825] 461,219	2,117,936	新規採択 2 地区 R7 完了 0 地区
計	34 地区	工事費	13,295,352	2,825,327	(849,217) [1,158,717] 1,482,411	8,987,614	新規採択 9 地区 R7 完了 5 地区
		事務費	—	—	(165) [294] 87,759	—	
		事業費	—	—	(849,382) [1,159,011] 1,570,170	—	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

イ 農村整備関連事業計画策定費

(ア) 基幹水利施設ストックマネジメント計画策定事業 136,864,000 円 国 10/10 (最大値)
 [内 委託料 130,687,000 円]

県営事業で造成された水利施設の更新需要に対し、施設の有効活用を図るため施設の機能診断と機能保全計画を策定した。

(単位：千円)

事業名		地区名	金額				備考
			全体	6年度まで	7年度	8年度以降	
基幹水利施設 ストックマネジメント 計画策定事業		静岡9期 外2地区	237,500	87,403	(20,097) [12,910] 130,687	19,410	新規採択 2地区 R7完了 1地区
計	3地区	工事費	237,500	87,403	(20,097) [12,910] 130,687	19,410	
		事務費	—	—	(4) [2] 6,177	—	
		事業費	—	—	(20,101) [12,912] 136,864	—	

() は6年度からの繰越で内数 [] は8年度への繰越で外数

ウ 農業地域生産力強化整備事業費

(ア) 団体営地域農業水利施設ストックマネジメント事業 131,009,000 円 国 10/10 (最大値)
 [内 補助金 120,000,000 円]

団体営事業等で造成された農業水利施設の長寿命化を図り既存施設を有効活用するため、老朽化の著しい施設の補修・更新整備に対して助成した。

(単位：千円)

区分	地区名	事業費	国費	県費	補助率 (%)	
					国庫	県費
工事費	浜名北部2期(浜松市)外2地区	[200,600] 240,000	[100,300] 120,000	[* 14,076] * 16,150	50%～ 100%	0～8.5%
事務費	—	[6] 11,009	—	[6] 11,009	—	—
事業費	3地区	[200,606] 251,009	[100,300] 120,000	[14,082] 27,159	—	—

[] は8年度への繰越で外数 県費の*印は県単独農地整備事業費助成

※ 県事業費＝国費(120,000千円)＋事務費(県単独農地整備事業費助成は含まない：11,009千円)＝131,009千円

エ 基幹水利施設管理事業費助成 90,259,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 補助金 90,259,000 円 〕

農業生産基盤の中核を成す農業水利施設を適切に管理するため、市が管理する大規模で公共性の高い基幹水利施設の管理に要する費用に対して助成した。

また、省エネ化に取り組む施設に対しては、電力料の高騰分に対して国費を財源に支援金を拠出した。(国費 100%)

対象施設 (国の採択基準)

- ・国営造成施設で市町が管理する施設
- ・一定規模以上のダム、頭首工、揚水機場、排水機場、排水樋門及び水路
- ・施設の受益面積が 1,000ha 以上で、非農地率 1 割以上
- ・省エネルギー化推進計画を策定し 2 つ以上の施策に取り組む施設 (省エネルギー化推進型)

(単位：千円)

地 区 名	対象施設	事業主体	事業費	補助金額
天竜川下流	浅羽揚水機場	袋井市、磐田市	9,943 《-》	3,332 《-》
浜名湖北部	須部頭首工 湖北揚水機場	浜松市	89,038 《-》	53,422 《-》
牧 之 原	牧之原揚水機場	島田市、掛川市、御前崎市、 菊川市、牧之原市	54,489 《2,029》	33,505 《2,029》
計	—	—	153,470 《2,029》	90,259 《2,029》

※上段 全体額 下段 《》 省エネ型 (内数)

オ 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成

(ア) 水利施設管理強化事業 31,030,000 円 一般型：国 1/2 (最大値)

省エネルギー化推進型：国 10/10 (最大値)

〔 内 補助金 31,030,000 円 〕

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の施設管理が複雑化・高度化していることから、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るため、施設管理に要する費用を助成した。

また、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利施設への転換を促すため、省エネルギー化及びコスト削減に取り組む施設管理者 (市・土地改良区) に対して助成した。

(単位：千円)

事 業 名	事業費	県支出額	地 区 名 等	補助率等
水利施設 管理強化事業 (一般型)	23,626	23,626	牧之原 (牧之原市)、大井川 (島田市)、 大井川右岸 (菊川市)、磐田用水東部 (袋井市)	【事業主体：市】 国 1/2

水利施設 管理強化事業 (省エネルギー 化推進型)	7,404	7,404	伊東市富戸吉田、伊豆の国、東富士、東富士2、東富士3、大井川、磐田用水東部、天竜下流、寺谷用水、豊沢、高松、大井川右岸、磐田原、太田川上流部、一宮、庄和村櫛、村櫛、伊佐見、湖西用水、都田上、浜松市東南部、浜松、浜名湖北用水、浜北	【事業主体：市、 土地改良区】 国 10/10
計	31,030	31,030	—	—

(イ) 農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業 10,854,394 円 国 10/10

内 委託料	2,101,000 円
補助金	8,753,394 円

電気料金等の全国的な高騰により、農業水利施設の運転費用が増加し、施設を管理する土地改良区等の運営が逼迫しているため、内閣府の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電気料金高騰の影響を受けた県内土地改良区等を支援した。

- a 実施主体 土地改良区等
- b 対象施設 土地改良区等が管理する農業水利施設
- c 対象期間 令和6年4月～令和7年3月

(単位：千円)

事業名	実施主体 (件数)	対象施設 (件数)	事業費	補助金額	備考
農業水利施設電力価格 高騰対策緊急支援事業	108	317	10,854	8,753	

カ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 県営水利施設管理強化事業 4,614,000 円 県

内 補助金	4,614,000 円
-------	-------------

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の施設管理が複雑化・高度化していることから、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るため、施設管理に要する費用を助成した。

(単位：千円)

事業名	総事業費	県支出額	地区名等
県営水利施設管理強化事業	9,228	4,614	大井川右岸（菊川市）、 磐田用水東部（袋井市）

キ 土地改良施設維持管理適正化事業費助成 59,070,000 円 県
 〔内 補助金 59,070,000 円〕

土地改良施設管理者の施設整備補修等に対する管理意識の高揚を図るとともに、施設の機能の保持と耐用年数の確保、防災・減災、省エネ化・再エネ利用及び省力化のための整備を促進するため、都道府県の拠出割合相当額（事業費の20～30%）を助成した。

<年度別事業費及び県補助金>

上段は補助金額、下段は事業費（単位：千円）

加入 年度	事業費計	S52～R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
S52 ～R1	2,830,725 9,435,750	2,789,205 9,297,350	28,920 96,400	12,600 42,000						
R2	69,300 231,000	27,720 92,400	13,860 46,200	13,860 46,200	13,860 46,200					
R3	65,400 218,000	13,080 43,600	13,080 43,600	13,080 43,600	13,080 43,600	13,080 43,600				
R4	54,940 218,200		10,988 43,640	10,988 43,640	10,988 43,640	10,988 43,640	10,988 43,640			
R5	65,100 255,000			13,020 51,000	13,020 51,000	13,020 51,000	13,020 51,000	13,020 51,000		
R6	43,220 161,100				8,644 32,220	8,644 32,220	8,644 32,220	8,644 32,220	8,644 32,220	
R7	66,690 269,700					13,338 53,940	13,338 53,940	13,338 53,940	13,338 53,940	13,338 53,940
計	3,195,375 10,788,750	2,830,005 9,433,350	66,848 229,840	63,548 226,440	59,592 216,660	59,070 224,400	45,990 180,800	35,002 137,160	21,982 86,160	13,338 53,940

<事業の内容>

（単位：千円）

区 分	工事種目	補修箇所（箇所）	事業費	補助金額
一 般	用排水機場	13	161,100	39,560
	水路	7	32,800	9,520
	ため池	0	0	0
	畑かん施設	7	48,400	12,540
	水管理システム	1	2,500	500
	頭首工	2	29,000	5,800
	樋（水）門	2	10,300	3,090
	計	32	284,100	71,010

ク 土地改良施設の管理機能強化と財産処分

（ア）土地改良施設管理運営費

178,273,013 円 県

〔内 委託料 119,208,913 円
 工事費 36,377,000 円〕

国営・県営等の土地改良事業によって造成した施設等の健全な機能の発揮を図るため、これらの施設の管理を行った。

a 国営大井川用水共用施設

昭和43年9月に完成した国営土地改良事業大井川地区の造成施設のうち、農林水産省と中部電力株式会社との共同事業により造成された共用施設について、昭和43年12月27日の管理委託協定により、県が管理を行っている。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	5 年度	6 年度	7 年度	
国営大井川用水共用施設	29,653	30,301	38,087	うち R7 県負担 2,573

b 豊川用水施設

旧愛知用水公団の事業施行により昭和42年度に完成した豊川用水事業は、昭和43年度から水資源開発公団(平成15年10月1日から独立行政法人水資源機構)が管理している。管理費用のうち、本県が農業用水分として負担すべき額を独立行政法人水資源機構法に基づき負担している。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	5 年度	6 年度	7 年度	
豊川用水施設	4,815	5,085	5,470	県負担額

c 農地防災ダム施設

農地防災ダムは、ダム湖内に洪水の一部を貯留し、下流への流量を調整することにより下流域に存在する農地及び住民の生命並びに財産を守るための施設で、基幹的な土地改良財産として県が所有している。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	5 年度	6 年度	7 年度	
大倉川農地防災ダム	40,800	40,708	40,700	うち県負担 50%
大代川農地防災ダム	11,867	26,574	48,016	うち県負担 50%※
原野谷川農地防災ダム	25,000	15,000	15,000	うち県負担 50%
計	77,667	82,282	103,716	

※大代川農地防災ダムは、令和5年度までの管理費欄は県負担額(関係市に管理委託)

d 都田川ダム共有財産

県営農地防災ダム事業、国営浜名湖北部農業水利事業及び県遠州広域水道用水供給事業の三者共同事業により造成した都田川ダムは、昭和62年4月1日の管理協定により県が管理している。

(単位：千円)

名 称	管 理 費			備 考
	5 年度	6 年度	7 年度	
都田川ダム共有財産	27,000	27,000	31,000	うち県負担 66.55%

(イ) 大井川用水施設使用料負担金

1,797,588 円 県

大井川農業用水から工業用水への他目的使用は、県が利用者から使用料を徴収し農業用水施設を使用させている。県は運営母体である東遠工業用水道企業団から施設使用料を徴収するとともに、国庫補助相当額を国に納付している。

(単位：千円)

区 分	徴 収 額	左のうち県収納額	国への納付額
5 年度	6,912	5,271	1,641
6 年度	7,447	5,675	1,772
7 年度	8,598	6,800	1,798

(ウ) 県営土地改良財産処理事務

土地改良財産の円滑かつ適切な維持管理を行うため、土地改良区及び市町に対し、県営土地改良事業で造成された土地改良財産の譲与または管理委託を行った。

(エ) 農地防災ダム浚渫事業

6,000,000 円 県

〔 内 委託料 6,000,000 円 〕

国の地方財政措置（緊急浚渫推進事業債）を利用し、農地防災ダムに堆積した土砂等の排除を行い、洪水調節機能を最大限活用することで、下流の農地や公共施設等への浸水被害のリスクの軽減を図った。

a 事業期間 令和7年度から令和11年度

b 地方財政措置 緊急浚渫推進事業債充当率 100%

元利償還金に対する交付税措置率 70%

(単位：千円)

事業名	地区名	事 業 費				備考
		全 体	5 年度	6 年度	7 年度	
農地防災ダム 浚渫事業	大倉川 農地防災	150,000	—	—	[14,000] 6,000	
計	1 地区	150,000	—	—	[14,000] 6,000	

〔 〕は8年度への繰越で外数

県有土地改良財産処理状況調

(令和8年3月31日現在)

年 度	事 務 所 名	要 処 理 件 数			左 の 処 理 状 況					
		年度 当初	新年度 新規発生	計	譲 与	管理 委託	引 継 ぎ	県 管 理	未 処 理	計
5 年 度	賀茂農林事務所	22	9	31	0	0	0	0	31	31
	東部農林事務所	127	16	143	5	0	10	0	128	143
	富士農林事務所	61	2	63	0	0	6	0	57	63
	中部農林事務所	94	26	120	0	0	3	0	117	120
	志太榛原農林事務所	71	19	90	9	1	13	0	67	90
	中遠農林事務所	154	20	174	13	0	0	0	161	174
	西部農林事務所	48	24	72	6	1	11	0	54	72
	計	577	116	693	33	2	43	0	615	693
6 年 度	賀茂農林事務所	31	10	41	0	0	0	0	41	41
	東部農林事務所	128	20	148	0	0	17	0	131	148
	富士農林事務所	57	7	64	0	0	12	0	52	64
	中部農林事務所	125	1	126	3	0	0	0	123	126
	志太榛原農林事務所	67	12	79	36	0	0	0	43	79
	中遠農林事務所	161	85	246	24	0	17	0	205	246
	西部農林事務所	54	24	78	1	3	3	0	71	78
	計	623	159	782	64	3	49	0	666	782
7 年 度	賀茂農林事務所	41	8	49	11	0	0	0	38	49
	東部農林事務所	131	40	171	2	0	33	0	136	171
	富士農林事務所	52	7	59	0	0	2	0	57	59
	中部農林事務所	123	0	123	0	0	0	0	123	123
	志太榛原農林事務所	43	15	58	16	0	0	0	42	58
	中遠農林事務所	205	33	238	13	0	11	0	214	238
	西部農林事務所	71	47	118	11	0	5	0	102	118
	計	666	150	816	53	0	51	0	712	816

(未処理財産の取得年度別内訳)

取得 年度 年度	元年度 以前	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	計
5 年度	337	67	73	78	60	—	—	615
6 年度	299	53	63	81	99	71	—	666
7 年度	269	45	53	71	86	91	97	712

ケ 土地改良区等の管理体制の強化

(ア) 土地改良区指導検査事務

土地改良区の適正な運営と事業の円滑な執行を図るため、土地改良法第 132 条の規定に基づき、土地改良区の組織、運営、事業計画、事業実施状況、造成施設の維持管理状況、会計経理等について検査を実施した。

土地改良区検査実施状況調

1 検査実績

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

項目 年度	対象土地 改良区数 A	検 査 計画数 B	実 績 C	計画率 B/A	実施率		延人員 D	1 改良区 当たり 所要人員 D/C
					対 対象土地 改良区数 C/A	対 計画数 C/B		
6 年度	70	20	19	28. 6	27. 1	95. 0	40	2. 11
7 年度	69	21	21	30. 4	30. 4	100. 0	46	2. 19

2 指摘件数内訳

(令和8年3月31日現在)

検査項目 区分 年度		地 区 及 び 組合員	議 決 機 関	役 員	定 款 規 約 諸 規 程 記 録 類	事 業	会 計 経 理	その他	計
6 年 度	指摘件数	5	7	15	13	22	14	0	76
	構成比%	6.6	9.2	19.7	17.1	29.0	18.4	0.0	100.0
7 年 度	指摘件数	8	16	21	5	14	24	0	88
	構成比%	9.1	18.2	23.8	5.7	15.9	27.3	0.0	100.0

(イ) 団体営土地改良補助事業等検査事務

静岡県補助金等交付規則により補助金等を交付する土地改良事業の適正な施行を期するため、静岡県土地改良補助事業検査規程に基づき、検査を実施した。

区分 事業名	事業実施 地 区 数	事務検査		工事検査		摘要
		要検査 地 区	左の内 実 施 地 区	要検査 地 区	左の内 実 施 地 区	
団体営国庫補助事業	80	35	35	26	26	
団体営災害復旧事業	47	14	14	4	4	
県単独土地改良事業	124	11	11	7	7	
多面的機能支払交付金	29	29	29	0	0	
計	280	89	89	37	37	

(ウ) 土地改良事業推進対策費助成 17,004,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 補助金 17,004,000 円 〕

土地改良事業及び換地業務の適正・円滑な施行と土地改良施設の適正な管理を図るため、経営診断、土地改良施設の診断・管理及び操作の指導、換地技術者の研修、換地実施地区に対する指導並びに土地改良事業に関する相談業務等を行う県土地改良事業団体連合会の活動に対して助成した。また、水土里ビジョン策定を行う土地改良区の活動に対して助成した。

a 事業主体 静岡県土地改良事業団体連合会、土地改良区

b 事業実績

(a) 施設・財務管理強化対策事業

事業内容	事業実績	備 考
土地改良施設診断・管理指導	124 施設	
土地改良事業に関する苦情・紛争等対策	23 件	

(b) 受益農地管理強化対策事業

事業内容	事業実績	備 考
換地選定事務指導	6 回	
換地処分促進指導	—	

(c) 研修・人材育成

事業内容	事業実績	備 考
換地計画実務研修	1 回	
換地委員等実務研修	2 回	
省エネルギー化技術実践向上研修	1 地区	

(d) 水土里ビジョン策定支援

事業内容	事業実績	備 考
水土里ビジョン策定支援	2 地区	

(エ) 土地改良事業団体連合会助成

2,430,000 円 県

〔 内 補助金 2,430,000 円 〕

土地改良区の適正運営と土地改良事業の円滑な推進を図るため、県土地改良事業団体連合会が行う技術的援助、事務指導及び情報提供事業に対して助成した。

事業内容		実施回数	備 考
土地改良区運営等指導		随時実施	運営相談・指導 2 件 先進事例視察 11 回
役 職 員 研 修	土地改良区等職員研修	1	
	代表者会議	1	
	新人職員研修	—	
	土地改良区理事長等会議	—	
関係機関の会議・研修会等への出席		13	出席者 31 人
啓発冊子等の作成		—	発行部数 2,700 部
事業調査		43	市町、土地改良区が実施する 土地改良事業の調査

コ 農村地域整備事業費

(ア) 基幹農道整備事業

211,970,160 円 国 1/2 (最大値)

〔内 工事費 200,564,242 円 〕

農業生産の近代化又は農業生産物の流通の合理化を図るため、農村環境の改善に資する農道網の基幹となる農道の新設又は改良工事を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
基幹農道 整備事業	小島茂畑 4 期 外 1 地区	670.0	2,814,032	1,032,726	(78,914) [75,159] 202,055	1,579,251	R7 完了 0 地区
計	2 地区	工事費	2,814,032	1,032,726	(78,914) [75,159] 202,055	1,579,251	R7 完了 0 地区
		事務費	-	-	(4) [4] 9,915	-	
		事業費	-	-	(78,918) [75,163] 211,970	-	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

(イ) 一般農道整備事業

100,858,000 円 国 1/2 (最大値)

〔 内 委託料 1,738,000 円
工事費 94,247,000 円 〕

農道の新設又は改良工事（半島基幹、農道保全）を行った。

(単位：千円)

事業名 (区分)	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	6年度まで	7年度	8年度以降	
一般農道 整備事業 (農道保全)	駿東	203	1,305,000	519,234	[1,515] 95,985	689,781	R7完了 0地区
計	1地区	工事費	1,305,000	519,234	[1,515] 95,985	689,781	R7完了 0地区
		事務費	-	-	[2] 4,873	-	
		事業費	-	-	[1,517] 100,858	-	

[]は8年度への繰越で外数

サ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 農業農村整備事業費助成

87,068,000 円 県

[内 補助金 84,407,000 円]

国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤整備を実施する市町及び
土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	補助金額等 (県営は事業費)	補助率
かんがい排水	7	[5,184] 51,815	※[1,728] ※18,974	1/3、1/2 (過疎地域)
区画整理	0	0	0	1/3、1/2 (過疎地域)
農道	5	79,610	※ 32,736	1/3、1/2 (過疎地域)
防護柵	8	32,118	※ 11,539	1/3、1/2 (過疎地域)
農地保全	0	0	0	1/3、1/2 (過疎地域)
知事特認	0	0	0	1/3、1/2 (過疎地域)
機械設備修繕	43	63,474	※ 21,158	1/3、1/2 (過疎地域)
施設用地整備	0	0	0	1/3、1/2 (過疎地域)
小 計 A	63	[5,184] 227,017	※ [1,728] ※ 84,407	—
事務費 B	—	※ 2,661	—	—
合 計 (A+B)	63	[5,184] 229,678	※ [1,728] ※ 84,407	—

[]は8年度への繰越で外数

※ 県単独農業農村整備事業費助成分

シ 県単独農地整備事業費助成

38,410,990 円 県

〔 内 補助金 38,410,990 円 〕

団体営地域農業水利施設ストックマネジメント事業及び団体営農業基盤整備促進事業の国庫補助を受けた市町及び土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	助成額	備考
団体営地域農業水利施設 ストックマネジメント事業 (農地整備課所掌事務)	2	[165,604] 198,886	[14,076] 16,150	
団体営農業基盤整備促進事業 (基盤整備促進型)	20	[234,819] 281,554	[17,396] 19,561	
団体営経営体育成促進換地等調整事業 (換地等調整)	2	9,225	2,700	
計	24	[400,423] 489,665	[31,472] 38,411	

[]は8年度への繰越で外数

※農地整備課分のみ記載

ス 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業費

48,673,500 円 県

〔 内 補助金 48,673,500 円 〕

土地改良事業等によって造成された基幹農業水利施設について、突発的な事故等により、施設機能の低下又は喪失が生じた場合における機能回復を行い、農業被害を始めとする地域への被害を防止した。

(単位：千円)

区分	地区数	事業費	県費	事務費	備考
団体営	51	97,347	48,673.5	0	

(3)「地震災害に強い基盤整備」

ア 農村整備関連事業計画策定費

(ア) 農業農村整備事業実施計画策定事業 2,055,000 円 国 10/10 (最大値)
 (内 委託料 2,005,000 円)

田んぼダム実施に向けた地元調査、調整等を実施した。

(単位：千円)

区 分	地 区 名	事 業 費	事業 主体	事 業 費 負 担		
				国	県	その他
委託費	中郷田んぼ ダム地区	(2,005) [1,000] 2,005	県	(2,005) [1,000] 2,005	0	0
事務費	-	(2) [2] 50	—	—	(2) [2] 50	—
計	1 地区	(2,007) [1,002] 2,055	—	(2,005) [1,000] 2,005	(2) [2] 50	0

() は6年度からの繰越で内数、 [] は8年度への繰越で外数

イ 農地・農村防災対策事業費

(ア) 水田貯留機能向上整備事業 41,137,000 円 国 5.5/10 (最大値)
 (内 委託料 5,000,000 円)
 (工事費 4,130,000 円)

田んぼダム実施に必要な排水柵の更新や畦畔補強等の基盤整備を支援した。

(単位：千円)

区 分	地 区 名	事 業 費	事業 主体	事 業 費 負 担		
				国	県	その他
工事費	中郷田んぼ ダム地区	(20,870) [0] 40,170	県	(10,435) [0] 20,085	(8,348) [0] 16,068	(2,087) [0] 4,017
事務費	-	(2) [0] 967	—	—	(2) [0] 967	—
計	1 地区	(20,872) [0] 41,137	—	(10,435) [0] 20,085	(8,350) [0] 17,035	(2,087) [0] 4,017

() は6年度からの繰越で内数、 [] は8年度への繰越で外数

(4) 「繰越」

用地交渉及び計画設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと、並びに国の補正予算に係る事業については事業着手が年度末になったことにより、令和8年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年 月 日
県営経営体育成樹園地再編整備事業	三ヶ日只木地区 外 35 地区	4,258,505	2,073,505	51.3	R9.3.31
県営経営体育成基盤整備事業	村櫛保令地区 外 25 地区	3,042,747	1,716,118	43.6	R9.3.31
団体営地域農業水利施設ストックマネジメント事業	浜松北部2期地区 外 2 地区	231,315	100,306	56.6	R9.3.31
団体営農業基盤整備促進事業	藤枝南部地区 外 12 地区	273,153	117,423	57.0	R9.3.31
県営かんがい排水事業	三方原伊佐見用水幹線掛地区外 7 地区	1,091,217	545,504	50.0	R9.3.31
県営農業水利施設保全更新事業	松毛川排水機場保全3期地区外 23 地区	1,880,540	1,159,011	38.4	R9.3.31
基幹水利施設ストックマネジメント計画策定事業	静岡 10 期地区	129,675	12,912	90.0	R9.3.31
基幹農道整備事業	葉梨朝比奈5期地区 外 1 地区	208,215	75,163	63.9	R9.3.31
一般農道整備事業	駿東地区	102,375	1,517	98.5	R9.3.31
農村整備関連事業計画策定費	中郷田んぼダム地区	76,440	1,002	98.7	R9.3.31
県単独農地整備事業費助成	藤枝南部地区 外 14 地区	69,883	31,472	55.0	R9.3.31
県単独農業農村整備事業費助成	大柳地区外 2 地区	304,335	17,728	94.2	R9.3.31
農業水利施設電力高騰対策緊急支援事業	—	38,626	12,000	68.9	
計	133 地区	11,707,026	5,863,661	49.9	

※農地整備課所管分のみ記載

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	1 経営体当たり の農業産出額	1,094 万円	2026 年 12 月 公表予定				1,300 万円
活動 指標	基幹農業水利施設 の更新整備数	18 施設	25 施設				75 施設
	運営改善の取組 に着手した土地 改良区の数	1 団体	8 団体				29 団体
	基盤整備地区内 の担い手への農 地集積率	62%	77%				90%
	生産性・収益性 の向上を図る基 盤整備の整備面 積	486ha	636ha				850ha

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」「運営改善の取組に着手した土地改良区の数」

2025 年度の基幹農業水利施設の更新整備は 7 箇所実施、運営基盤の強化に向けて取り組んだ土地改良区は 7 団体となり、累計でそれぞれ更新整備数は 25 施設、土地改良区数は 8 団体となった。持続可能な農業水利施設の維持管理体制の強化に向けて、施設の長寿命化対策や土地改良区の体制強化を支援するなど、基幹農業水利施設の更新整備等は着実に進捗している。

イ 活動指標「基盤整備地区内の担い手への農地集積率」「生産性・収益性の向上を図る基盤整備の整備面積」

2025 年度の担い手への農地集積率は 15 ポイント向上、基盤整備は 150ha で整備が完了した。累計でそれぞれ 77%と 636ha となり、担い手への農地の集積・集約化や営農の生産性と収益性の向上のための基盤整備が着実に進捗している。

また、完了地区について、施策・事業の必要性や効果等の分析・評価を実施し、事業実施過程の透明性を確保しつつ、今後の同種事業の計画・調査や事業の進め方への反映を図った。

(2) 課題

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」「運営改善の取組に着手した土地改良区の数」

地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな補修、補強、更新のハード対策を計画的に実施するとともに、農業水利施設を管理する土地改良区を

始めとする多様な主体の連携を促進するなど、施設の維持管理体制を強化することにより、農業用水を安定供給する必要がある。

- イ 活動指標「基盤整備地区内の担い手への農地集積率」「生産性・収益性の向上を図る基盤整備の整備面積」
農業従事者や農地面積が減少傾向にあることから、引き続き、担い手への農地の集積・集約化や営農の生産性と収益性の向上を図る基盤整備を推進していく必要がある。

（３）改善

- ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」「運営改善の取組に着手した土地改良区の数」
引き続き、農業水利施設の機能保全対策をハード・ソフト両面から計画的に実施することにより、持続可能な用水基盤づくりを推進する。
- イ 活動指標「基盤整備地区内の担い手への農地集積率」「生産性・収益性の向上を図る基盤整備の整備面積」
引き続き、茶園や柑橘園の区画整理のほか、水稻栽培の効率化や野菜等の高収益作物導入に向けた水田の大区画化・汎用化など、意欲ある担い手の営農戦略に沿った基盤整備を重点的かつ迅速に推進する。

Ⅲ 農地保全課

1 施策の体系

政策の柱 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

目 標…農林水産業を維持・継承するため、生産性の向上や人材の確保・育成を図る。
地域の魅力を発信し、多様な人々を呼び込むとともに、学生や企業等との連携を深化させ、農山村の活動人口の確保につなげる。

施 策 持続可能な農業の推進

取 組 農業の生産性向上

施 策 農山村の振興

取 組 地域コミュニティの活性化

取 組 地域資源を活用した交流促進

政策の柱 防災・減災対策の推進

目 標…自然災害（地震・津波、風水害、土砂災害）の被害を最小限に抑制するため、ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた対策を推進する。

施 策 地震・津波・火山防災対策

取 組 地震・津波対策の推進

施 策 風水害・土砂災害対策

取 組 風水害・土砂災害を防ぐ施設整備や避難体制の整備

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）農業の生産性向上

ア 農村地域整備事業費

（ア）中山間地域総合整備事業 704,136,000 円 国 5.5/10（最大値）

内	委託料	42,214,986 円
	工事費	574,685,546 円

振興山村、過疎地域等の指定を受けた市町及びこれに準ずる地域において、中山間地域が持つ多面的な機能を十分に生かした農業の確立と農山村地域の活性化を図るとともに、地域への定住化を促進するため、地域の実情に即した農業生産基盤及び生活環境の整備に係る事業を総合的に実施した。

（単位：千円）

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金額				備考
			全体	6年度まで	7年度	8年度以降	
中山間地域 総合整備事業	松崎 外4地区	257	6,804,500	4,392,863	(402,368) [297,531] 675,568	1,736,069	
計	5地区	工事費	6,804,500	4,392,863	(402,368) [297,531] 675,568	1,736,069	
		事務費	—	—	(98) [65] 28,568	—	
		事業費	—	—	(402,466) [297,596] 704,136	—	

（ ）は6年度からの繰越で内数 []は8年度への繰越で外数

(イ) 集落基盤整備事業

225,843,200 円 国 1/2 (最大値)

内 委託料	12,232,000 円
工事費	201,806,689 円

農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るため、農村振興のテーマを設定し、地域の実情に即した生産基盤及び生活環境の整備に係る事業を総合的に実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金額				備考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
集落基盤 整備事業	朝霧高原 外 1 地区	195	3,253,000	2,599,444	(69,990) [45,770] 216,242	437,314	
計	2 地区	工事費	3,253,000	2,599,444	(69,990) [45,770] 216,242	437,314	
		事務費	—	—	(4) [4] 9,601	—	
		事業費	—	—	(69,994) [45,774] 225,843	—	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

(ウ) 団体営実施計画策定事業 (地域活性化型)

15,832,000 円 国 10/10 (最大値)

内 補助金	15,628,000 円
-------	--------------

農山漁村が持つ豊かな資源を活用した地域活性化に向けて、活動計画策定や実証活動等に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名 (区分)	事業費	国 費	県 費	備 考
団体営実施 計画策定事 業 (地域活 性化型)	石部棚田 (松崎町) 外 3 地区	工事費 (7,500) 15,628	(7,500) 15,628	0	新規採択 1 地区
計	4 地区	工事費 (7,500) 15,628	(7,500) 15,628	0	
		事務費 (2) 204	0	(2) 204	
		事業費 (7,502) 15,832	(7,500) 15,628	(2) 204	

() は 6 年度からの繰越で内数

(エ) 団体営農村総合事業 16,890,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 補助金 16,890,000 円 〕

農村地域の豊かな自然を保全・再生し、農村の持つ多面的機能の発揮を図るため、
構想策定や実証活動等に対する支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区名 (区分)	事業費	国費	県費	備考
団体営農村 総合事業	千榎棚田 (菊川町) 外2地区	工事費 16,890	16,890	0	新規採択 1地区
計	3地区	工事費 16,890	16,890	0	
		事務費 0	0	0	
		事業費 16,890	16,890	0	

(オ) 地域用水環境整備事業 929,970,000 円 国 1/2 (最大値)
〔 内 委託料 9,230,000 円 〕
〔 工事費 884,679,230 円 〕

農村地域における農業水利施設の地域用水機能を維持増進するため、生態系に配慮
した農業水利施設の整備等を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備考
			全 体	6年度まで	7年度	8年度以降	
地域用水 環境整備 事業	いなさ湖 外2地区	2,513.4	2,777,000	1,259,542	(325,266) [146,300] 894,208	623,250	
計	3地区	工事費	2,777,000	1,259,542	(325,266) [146,300] 894,208	623,250	
		事務費	—	—	(6) [6] 35,762	—	
		事業費	—	—	(325,272) [146,306] 929,970	—	

() は6年度からの繰越で内数 [] は8年度への繰越で外数

イ 県単独農地整備事業費助成

71,480,000 円 県

〔 内 補助金 71,480,000 円 〕

団体営震災対策農業水利施設整備、団体営ため池等整備の国庫補助を受けた市町及び土地改良区に助成した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	助成額
団体営震災対策農業水利施設整備事業	12	(66,161) [16,680] 91,191	(0) [0] 0
団体営ため池等整備事業	11	(40,440) [65,925] 205,900	(7,640) [19,000] 71,480
計	23	(106,601) [82,605] 297,091	(7,640) [19,000] 71,480

() は6年度からの繰越で内数 [] は8年度への繰越で外数

(2) 地域コミュニティの活性化

ア ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費

(ア) 緑と水のふるさとづくり推進事業

18,465,086 円

〔 内 委託料 10,538,872 円 〕

農地や土地改良施設等の地域資源が有する県土保全等の多面的機能を良好に発揮させる観点から、地域住民活動の多様な展開を促進するため、調査・研究事業や研修事業等を実施した。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
研修事業	農村RMO研修会アドバイザー派遣等	5,047
推進事業	ワンストップ窓口運営（伊豆、東部、中部、西部） 農村連携促進事業等	13,418
計		18,465

(イ) ふるさとの棚田保全事業

6,570,918 円

〔 内 委託料 2,380,950 円 〕

国土及び環境の保全、水源のかん養、農村景観維持、伝統文化の継承等の公益的機能を担う棚田の保全と、これを核とした中山間地域の活性化を図るため、地域住民と都市住民との協働による棚田保全活動の支援等を実施した。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
ネットワーク推進事業	棚田の機能・魅力PR	3,100
保全活動推進事業	棚田保全活動支援	3,471
計		6,571

イ 多面的機能支払助成 653,055,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 交付金 652,179,000 円 〕

農業・農地が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等による団体を取り組む農業用排水路、農道等の地域資源を保全管理する共同活動等を支援した。県内 29 市町における 240 の活動組織が 15,224ha の面積を対象に活動を行った。

(単位：千円)

事業名	実施主体	事業費	県支出額	負担率・補助率		
				国	県	その他
多面的機能支払交付金	静岡市 外 28 市町	850,524	637,893	1/2	1/4	1/4
多面的機能支払推進交付金	県	876	876	10/10	－	－
多面的機能支払推進交付金	市町	5,786	5,786	10/10	－	－
多面的機能支払推進交付金	地域協議会	8,500	8,500	10/10	－	－
計		865,686	653,055	－	－	－

(3) 「地震・津波対策の推進」

ア 農地・農村防災対策事業費

(ア) 土地改良施設耐震対策事業 211,864,000 円 国 5.5/10 (最大値)

〔 内 委託料 113,000 円 〕
〔 工事費 203,177,000 円 〕

地震による被害の未然防止を図るため、土地改良施設の耐震改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
土地改良施設 耐震対策事業	高松 (御前崎市) 外 2 地区	450.7	917,000	332,280	(134,120) [101,330] 203,290	381,430	新規採択 1 地区
計	3 地区	工事費	917,000	332,280	(134,120) [101,330] 203,290	381,430	
		事務費	－	－	(72) [21] 8,574	－	
		事業費	－	－	(134,192) [101,351] 211,864	－	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

(イ) 震災対策農業水利施設整備事業 73,071,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 委託料 71,337,000 円 〕

土地改良施設の耐震整備、耐震性点検及び計画策定を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名 (着手完了)	区 分	金 額				備 考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
震災対策農業 水利施設整備 事業	静岡 15 期 (R5～R7)	計画 策定等	97,485	53,188	(44,297) [0] 44,297	0	R7 完了
	静岡 16 期 (R6～R8)	計画 策定等	27,779	—	(24,909) [739] 27,040	739	
	静岡 17 期 (R7～R8)	計画 策定等	38,000	—	(0) [31,825] 0	38,000	新規採択
計	3 地区	工事費	163,264	53,188	(69,206) [32,564] 71,337	38,739	
		事務費	—	—	(17) [17] 1,734	—	
		事業費	—	—	(69,223) [32,581] 73,071	—	

() は 6 年度からの繰越で内数、[] は 8 年度への繰越で外数

(ウ) 団体営震災対策農業水利施設整備事業 92,239,000 円 国 5.5/10 (最大値)
〔 内 補助金 91,191,000 円 〕

土地改良施設の耐震性点検及び耐震補強、ハザードマップ作成を行う市町等に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	地区名 (区分)		事業費	国 費	県 費	備 考
団体営震災 対策農業水 利施設整備	掛川 11 期 (掛川市)	工事費	(66,161) [16,680] 91,191	(66,161) [16,680] 91,191	(0) [0] 0	新規採択 4 地区 R7 完了 8 地区
計	12 地区	工事費	(66,161) [16,680] 91,191	(66,161) [16,680] 91,191	(0) [0] 0	
		事務費	(16) [8] 1,048	—	(16) [8] 1,048	
		事業費	(66,177) [16,688] 92,239	(66,161) [16,680] 91,191	(16) [8] 1,048	

() は 6 年度からの繰越で内数、[] は 8 年度への繰越で外数

※県事業費＝国費（91,191 千円）＋事務費（県単独農地整備事業費助成は含まない：1,048 千円）
＝92,239 千円

（４）「風水害・土砂災害を防ぐ施設整備や避難体制の整備」

ア 農地・農村防災対策事業費

（ア）ため池等整備事業 1,481,140,000 円 国 5.5/10（最大値）

〔 内 委託料 279,239,584 円 〕
〔 工事費 1,128,847,187 円 〕

a ため池整備工事

農地・農業用施設の災害を未然に防止するため、老朽化の著しい農業用ため池の堤体の補強・漏水防止等の工事を行った。

b 用排水施設整備工事

流域開発等他動的要因に起因する溢水被害等の発生を防止するために農業用排水施設の改修工事を行った。

c 農業用河川工作物応急対策工事

災害を未然に防止するため、農業用河川工作物の整備・補強を行った。

d ため池群整備工事

防災重点農業用ため池の防災・減災対策を加速化し、災害を未然防止するため、複数ため池を対象に改修や補強を行った。

（単位：千円）

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
ため池 整備工事	田貫湖 (富士宮市) 外 1 地区	208.7	254,750	105,810	(30,940) [86,800] 39,140	109,800	R7 完了 1 地区
用排水 施設整備 工事	柿沢川南部 (伊豆の国市) 外 3 地区	7,736.3	5,248,758	3,162,081	(345,518) [178,606] 477,070	1,609,607	R7 完了 1 地区
農業用河川 工作物応急 対策工事	鹿島堰 (掛川市)	—	247,000	106,850	(6,000) [54,020] 21,980	118,170	
ため池群 整備工事	ため池群 勝間田川 (牧之原市) 外 11 地区	648.2	8,168,000	3,020,102	(701,078) [480,784] 886,294	4,261,604	新規採択 2 地区
計	19 地区	工事費	13,918,508	6,394,843	(1,083,536) [800,210] 1,424,484	6,099,181	
		事務費	—	—	(267) [223] 56,656	—	
		事業費	—	—	(1,083,803) [800,433] 1,481,140	—	

（ ）は 6 年度からの繰越で内数 []は 8 年度への繰越で外数

(イ) 農地防災ダム事業

88,000,000 円 国 5.5/10 (最大値)

内 委託料	22,949,000 円
工事費	55,439,964 円

農地・農業用施設の災害を未然に防止し、農業経営の安定と県土の保全を図るため、洪水調節用ダムの改修を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
農地防災 ダム	大代 (島田市) 外 1 地区	780.1	2,960,000	527,962	(46,038) [152,280] 78,758	2,353,280	
計	2 地区	工事費	2,960,000	527,962	(46,038) [152,280] 78,758	2,353,280	
		事務費	—	—	(4) [24] 9,242	—	
		事業費	—	—	(46,042) [152,304] 88,000	—	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

(ウ) 農村災害対策整備事業

99,219,000 円 国 5.5/10 (最大値)

内 委託料	10,296,000 円
工事費	79,702,600 円

農村地域での自然災害による被害を防止、軽減するため、農業用排水施設等の改修や農業用排水機場の情報基盤整備等を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
農村災害 対策整備	袋井東 (袋井市) 外 3 地区	1,371.6	2,986,606	1,720,415	(41,411) [128,967] 90,344	1,175,847	
計	4 地区	工事費	2,986,606	1,720,415	(41,411) [128,967] 90,344	1,175,847	
		事務費	—	—	(8) [28] 8,875	—	
		事業費	—	—	(41,419) [128,995] 99,219	—	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

(エ) ため池監視管理体制強化事業 10,500,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 委託料 10,000,000 円 〕

防災重点農業用ため池の監視管理体制強化を目的とし、現地パトロールや管理者等への技術的な指導を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名		金 額				備 考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
ため池監視管理体制強化	静岡県ため池保全 5 期 (全県)		10,000	—	10,000	0	
計	1 地区	工事費	10,000	—	10,000	0	
		事務費	500	—	500	—	
		事業費	10,500	—	10,500	—	

(オ) 団体営ため池等整備事業 122,466,000 円 国 10/10 (最大値)
〔 内 補助金 117,120,000 円 〕

a ため池等整備工事

農地・農業用施設の災害を未然に防止するため、ため池の防災工事及び廃止工事を実施した。

d ため池群整備工事

防災重点農業用ため池の防災・減災対策を加速化し、災害を未然防止するため、複数ため池を対象に改修や補強を行った。

(単位：千円)

事業名	地区名		事業費	国 費	県 費	備 考
団体営 ため池等整備	白谷池 (袋井市) 外 9 地区	工事費	(40,440) [56,425] 175,900	(32,800) [41,425] 100,620	*(7,640) *[15,000] *59,480	新規採択 1 地区 R7 完了 1 地区
団体営 ため池群 整備工事	ため池群 菊川市	工事費	(0) [9,500] 30,000	(0) [5,500] 16,500	(0) *[4,000] *12,000	新規採択 1 地区
計	11 地区	工事費	(40,440) [65,925] 205,900	(32,800) [46,925] 117,120	(7,640) [19,000] 71,480	
		事務費	(10) [10] 5,346	—	(10) [10] 5,346	
		事業費	(40,450) [65,935] 211,246	(32,800) [46,925] 117,120	(7,650) [19,010] 76,826	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

県費の*印は、県単独農地整備事業費助成

※県事業費＝国費（117,120千円）＋事務費（県単独農地整備事業費助成は含まない：5,346千円）
＝122,466千円

(カ) 団体営ため池等農地災害危機管理対策事業 16,400,000 円 国 10/10（最大値）
〔 内 補助金 16,000,000 円 〕

防災力の向上を図るため、ため池に観測機器を設置し、防災情報を管理者や地域住民等に伝達するシステムを整備した。

（単位：千円）

事業名	地区名		事業費	国 費	県 費	備 考
団体営 ため池等農地災害 危機管理対策	浜松ため池 2期	工事費	16,000	16,000	0	
計	1地区	事務費	400	—	400	
		事業費	16,400	16,000	400	

(キ) 特定農業用管水路特別対策事業 230,309,000 円 国 1/2（最大値）
〔 内 委託料 420,000 円
工事費 222,277,000 円 〕

過去に農業用管水路として使用されてきた石綿管が破損等による粉塵により健康被害を及ぼす恐れがあるため、石綿管の撤去及び更新を実施した。

（単位：千円）

事業名	地区名	受益 面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	6年度まで	7年度	8年度以降	
特定農業用 管水路特別 対策	雄踏2期 (浜松市) 外2地区	364.0	571,520	231,201	(114,319) [43,880] 222,697	117,622	新規採択 1地区 R7完了 1地区
計	3地区	工事費	571,520	231,201	(114,319) [43,880] 222,697	117,622	
		事務費	—	—	(4) [4] 7,612	—	
		事業費	—	—	(114,323) [43,884] 230,309	—	

() は6年度からの繰越で内数 [] は8年度への繰越で外数

(ク) 農業用施設等災害管理対策事業 91,722,000 円 国 5.5/10 (最大値)
〔 内 工事費 85,856,000 円 〕

自然災害による農地・公共施設への被害を軽減させるため、非常時の施設機能維持のための非常用発電機や危機管理に必要な情報システムを整備した。

(単位：千円)

事業名	地区名	受益面積 (ha)	金 額				備 考
			全 体	6 年度まで	7 年度	8 年度以降	
農業用施設等災害管理対策	袋井市排水機場 1 期 (袋井市) 外 2 地区	1,325.0	1,314,000	40,081	(60,300) [97,514] 85,586	1,188,333	
計	3 地区	工事費	1,314,000	40,081	(60,300) [97,514] 85,586	1,188,333	
		事務費	—	—	(2) [6] 6,136	—	
		事業費	—	—	(60,302) [97,520] 91,722	—	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

イ 農地・農業用施設災害復旧事業

(ア) 農地・農業用施設災害復旧事業 570,312,000 円 国 99.7% (最大値)
〔 内 補助金 558,332,000 円 〕

農家の生産力の維持と経営の安定を図るため、台風・豪雨等により被災した農地・農業用施設等の復旧を適切かつ迅速に行った。

(単位：千円)

発生 年次	農 地			農業用施設			計			備考
	地区数	事業費	国 庫	地区数	事業費	国 庫	地区数	事業費	国 庫	
過 年	10	(6,478) [1,437] 16,268	(6,154) [1,365] 15,554	18	(316,313) [0] 523,270	(312,271) [0] 510,697	28	(322,791) [1,437] 539,538	(318,425) [1,365] 526,251	団体 営災
現 年	9	(0) [0] 9,672	(0) [0] 9,484	10	(20,409) [18,693] 22,829	(20,265) [18,580] 22,597	19	(20,409) [18,693] 32,501	(20,265) [18,580] 32,081	団体 営災
過 年	0	(0) [0] 0	(0) [0] 0	0	(0) [0] 0	(0) [0] 0	0	(0) [0] 0	(0) [0] 0	県営
現 年	0	[0] 0	[0] 0	0	[0] 0	[0] 0	0	[0] 0	[0] 0	県営
事務費	—	543	—	—	11,437	—	—	11,980	—	県費
計	19	(6,478) [1,437] 26,483	(6,154) [1,365] 25,038	28	(336,722) [18,693] 557,536	(332,536) [18,580] 533,294	47	(343,200) [20,130] 584,019	(338,690) [19,945] 558,332	

() は 6 年度からの繰越で内数 [] は 8 年度への繰越で外数

※県事業費＝団体営国庫（526,251千円＋32,081千円）＋県営事業費（0千円）＋事務費（11,980千円）＝570,312千円

（イ）わさび田災害復旧事業費助成 32,185,000円 県

〔内 委託料 32,185,000円〕

農家の生産力の維持と経営の安定を図るため、世界・日本農業遺産に認定されたわさび田の災害復旧にかかる経費を市と協調して助成し、農地の復旧を行った。

（単位：千円）

区 分	地 区 数	事 業 費	備 考
わさび田災害復旧事業	郷島①地区 (静岡市) 外 1 地区	32,185	県費
事 務 費	—	0	
計	2 地区	32,185	

ウ 東富士演習場地区土地改良事業費

（ア）県営障害防止対策事業 1,813,209,000円 国 10/10（最大値）

〔内 委託料 198,363,000円
工事費 1,501,753,060円〕

a 洪水対策事業

自衛隊及び米軍の演習等の行為により発生する、場内に流域を有する各河川下流域の洪水被害を防止するため、河川の改修を実施した。

b 農業整備施設補修事業

県営農業整備事業で造成した開田関連施設（用水路・ダム等）が老朽化したため、施設の更新及び補修を行った。

c 治山治水対策事業

演習場内の荒廃に起因する洪水や土砂流の発生により想定される演習場下流の2市1町の被害を防止するため、洪水調節ダム・排水路及び溪流砂防施設工事を実施した。

d 用水対策事業

東富士演習場内の荒廃により、水源かん養としての機能が低下し、かんがい用水が不足しているため、新規水源の開発を行った。

（単位：千円）

事業名 (区分)	関係市町	着手	7年度 事業量	金 額			
				全 体	6年度まで	7年度	8年度以降
障害防止 (洪水対策)	御殿場市 裾野市 小山町	S29	河川 改修工 1式	18,102,000	15,859,300	(63,844) [49,802] 259,623	1,983,077
障害防止 (農業整備 施設補修)	御殿場市 裾野市 小山町	S48	用水路 補修工 1式	26,371,000	16,833,108	(130,530) [30,456] 489,284	9,048,608

障害防止 (治山治水 対策)	御殿場市 裾野市 小山町	S55	貯砂池 1箇所 他	87,969,000	70,277,731	(341,007) [407,347] 985,888	16,705,381
障害防止 (用水対策)	御殿場市 小山町	H22	—	2,099,000	508,429	0	1,590,571
計			工事費	134,541,000	103,478,568	(535,381) [487,605] 1,734,795	29,327,637
			事務費	—	—	(7,984) [12,950] 78,414	—
			事業費	—	—	(543,365) [500,555] 1,813,209	—

() は6年度からの繰越で内数 [] は8年度への繰越で外数

(イ) 団体営東富士演習場地区土地改良事業 298,792,000 円 国 8.5/10 (最大値)

〔 内 補助金 297,911,000 円 〕

農業用施設設置助成及び団体営農業整備事業(開田工事)によって造成した施設の
補修事業を行っている富士裾野東部土地改良区に対し、国庫補助を受けて助成した。

(単位：千円)

区 分		総事業費	国 費	県 費	補 助 率	
					国 庫	県 費
工 事 費		286,601	286,601	—	2/3～100%	—
事 務 費	県	3,133	2,252	881	〃	15%～1/3
	事業主体	9,058	9,058	—	〃	—
	小 計	12,191	11,310	881	—	—
合 計		298,792	297,911	881	—	—

※県事業費＝国費(297,911千円)＋県費(881千円)＝298,792千円

エ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 県単独海岸保全施設整備事業 4,340,800 円 県

〔 内 工事費 3,989,100 円 〕

海岸保全施設の維持補修・整備・設計及び区域の管理を行った。

(単位：千円)

区 分	区 域 数	事 業 費	備 考
海岸保全施設	4	4,249	
事 務 費	—	92	
計	4	4,341	

(5)「繰越」

用地交渉及び計画設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと、並びに国の補正予算に係る事業については事業着手が年度末になったことにより、令和8年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年 月 日
中山間地域総合整備事業	北遠地区 外 4 地区	602,464	297,596	50.6	R8.12.18
集落基盤整備事業	庵原地区 外 1 地区	201,625	45,774	77.3	R9.3.31
地域用水環境整備事業	いなさ湖地区 外 2 地区	751,004	146,306	80.5	R8.6.30
農地防災ダム事業	大代地区 外 1 地区	194,250	152,304	21.6	R9.3.31
(県営) ため池等整備事業	柿沢川南部地区 外 15 地区	1,199,774	800,433	33.3	R9.3.31
農村災害対策整備事業	袋井東地区 外 3 地区	199,769	128,995	35.4	R9.3.31
(県営)土地改良施設耐 震対策事業	高松地区 外 2 地区	179,025	101,351	43.4	R9.3.31
(県営)震災対策 農業水利施設整備事業	静岡 16 期地区 外 1 地区	36,429	32,581	10.6	R9.3.31
(団体営)震災対策 農業水利施設整備事業	島田 7 期地区 外 3 地区	42,750	16,688	61.0	R9.3.31
特定農業用管水路特別対 策事業	灰の木原 2 期地区 外 1 地区	159,871	43,884	72.6	R8.6.30
農業用施設等災害管理対 策事業	袋井市排水機場 1 期地区外 2 地区	128,940	97,520	24.4	R9.3.31
(団体営) ため池等整備事業	金井戸ヶ谷池地区 外 3 地区	136,591	46,935	65.6	R9.3.31
(団体営)農地・農業用 施設災害復旧事業	堀之内地区 外 1 地区	265,696	19,945	92.5	R9.3.31
県営東富士演習場 地区土地改良事業	治山治水東富士地 区外 2 地区	1,770,399	500,555	71.7	R8.6.30
県単独農地整備事業費助 成	本堤池地区 外 2 地区	83,224	19,000	77.2	R9.3.31
計	58 地区	5,951,811	2,449,867	58.8	-

※農地保全課所管分のみを記載

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	1 経営体当たりの農業産出額	1,094 万円	2026 年 12 月 公表予定				1,300 万円
	農山村共同活動参加者数	86,125 人	89,891 人				96,000 人
活動 指標	基幹農業水利施設の更新整備数	18 施設	25 施設				75 施設
	多面的機能支払交付金制度を活用した農地保全面積	14,614ha	15,224ha				16,350ha
	防災重点農業用ため池の防災工事着手率	60%	65%				80%

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

2025 年度の基幹農業水利施設の更新整備は 7 箇所を実施し、累計の更新整備数は 25 施設となった。激甚化・頻発化する自然災害に備えた施設の長寿命化対策を実施するなど、基幹農業水利施設の更新整備は着実に進捗している。

イ 活動指標「多面的機能支払交付金制度を活用した農地保全面積」

2025 年度の農地保全面積は 610ha 増加し、累計面積は 15,224ha となり、農地の多面的機能を維持・発揮するための多様な関係者が連携した地域資源の保全や活用などの地域ぐるみの活動が着実に拡大している。

ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の防災工事着手率」

2025 年度の防災工事着手率は 5 ポイント向上し、累計で 65% となり、農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するための防災重点農業用ため池の地震・豪雨・劣化対策工事等が着実に進捗している。

(2) 課題

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

農業水利施設のきめ細やかな補修、補強、更新の長寿命化対策を計画的に実施することにより、農地・農業用施設や公共施設などの県民の財産の被害防止・軽減を図る必要がある。

イ 活動指標「多面的機能支払交付金制度を活用した農地保全面積」

都市部に比べ人口減少や高齢化の進行が速い農村地域では、農地や農業用施設を管理する地域共同活動を行う人材や労力が不足しており、体制強化が必要である。

ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の防災工事着手率」

自然災害により決壊した場合、下流の農地や住宅、公共施設等の県民の財産に甚大な被害を及ぼす可能性があるため、地震・豪雨等の対策を計画的に進めるとともに、施設の適切な保全管理に取り組むことが必要である。

(3) 改善

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、農業水利施設の機能保全対策を計画的に実施することにより、農業農村の安全・安心を確保していく。

イ 活動指標「多面的機能支払交付金制度を活用した農地保全面積」

引き続き、農村地域の人材や労力の不足を解消するために、農村と企業等のニーズを整理したプラットフォームの活用等により、多様な主体との連携を強化するとともに、地域共同活動の広域化を推進する。

ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の防災工事着手率」

引き続き、団体営事業で整備を行う市町と連携し、減災目標を確実に達成するため、予算の確実な確保に努め、重点的かつ効率的に防災対策を推進していく。

また、静岡県ため池サポートセンターと連携し、ため池管理者等への技術的な指導や保全・管理に関する助言等を行うなど、ハード・ソフト両面から総合的に対策を推進していく。

IV 農地調整課

1 施策の体系

政策の柱…農林水産業の競争力の強化と人材の確保・育成

目 標…農林水産業を維持・継承するため、生産性の向上や人材の確保・育成を図る。
地域の魅力を発信し、多様な人々を呼び込むとともに、学生や企業等との連携を深化させ、農山村の活動人口の確保につなげる。

施 策 持続可能な農業の推進

取 組 農業の生産性向上

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（１）「持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 都市計画法等との調整

（ア）市街化区域等の変更に係る農業調整

都市計画法に基づき、市街化区域や用途地域が定められた区域（以下「市街化区域等」という。）は農業振興地域に指定できないことから、農業振興地域の区域の変更を行っている。

＜令和７年度 農業振興地域の区域の変更＞

農業振興地域	変更面積	変更理由
藤枝	△6.5ha	市街化区域の変更に伴う農業振興地域の区域の変更
御殿場	△29.6ha	市街化区域の変更に伴う農業振興地域の区域の変更
湖西	△10.3ha	市街化区域の変更に伴う農業振興地域の区域の変更

イ 市町村農業振興地域整備計画の総合的見直しの指導

（ア）農振・農村地域産業導入推進事業

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村農業振興地域整備計画を34市町（清水町を除く）が策定しており、これらの管理に対する指導・助言等を通じて、優良農地の確保・保全を図った。

a 農業振興地域整備計画の見直しに関する指導

（a）定期変更

市町村農業振興地域整備計画が経済・社会情勢の推移に対応した適切な計画となるよう、おおむね５年ごとに行う基礎調査の結果等を踏まえ、総合的な見直しを実施している市町に対し、指導・助言をした。

なお、令和７年度は、浜松市、菊川市、伊豆の国市、松崎町及び函南町が定期変更を実施した（定期変更帰属年度については、市町が公告した日で管理）。

(b) 随時変更

緊急かつやむを得ない事由等が生じた場合は、市町村農業振興地域整備計画に定める農用地区域からの除外及び農用地区域への編入が必要なことから、これらに対し、指導・助言をした。

<令和7年度 変更の実施状況>

区 分	農用地区域からの除外		農用地区域への編入	
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
公共事業等	275	11.58	60	9.52
農業用施設	0	0.00		
農家住宅等	254	7.93		
そ の 他	277	87.40		
計	806	106.91		

なお、農業振興地域等の状況は次のとおりである。

(令和6年12月31日現在)

市町全体面積		777,701 ha
農業振興地域面積		447,860 ha
農用地区域面積		61,963 ha

ウ 農地転用等の審査・指導

(ア) 農地調整事業

a 農地等の権利移動の制限

農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）の所有権の移転又は賃借権等を設定する場合は、農地法第3条の規定により農業委員会の許可を必要とする。

許可事務を行う農業委員会に対する助言・指導を行い、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進を図った。

b 農地の転用及び権利移動を伴う転用の制限

食料供給の基盤である優良農地を確保しつつ、国土の計画的、合理的利用の観点から、農地を農地以外のものにする場合は、農地法第4条又は第5条の規定により知事の許可（4haを超えるものは農林水産大臣との協議）を必要とする。

農地転用許可事務は、平成30年4月から4haを超えるものは農地調整課、4ha以下のものは各農林事務所が処理し、受付機関である農業委員会とともに、許可事務の適正な執行により優良農地の確保に努めた。

なお、4ha以下の農地転用許可権限については静岡市、浜松市など21市、2ha以下の農地転用許可権限については長泉町など3町の計24市町へ移譲している。

<令和7年度 農地転用許可状況>

区 分	件 数	面 積
知事許可（農地調整課分）	1 件	64,465 m ²
知事許可（農林事務所分）	88 件	43,013 m ²
知事許可（権限移譲市町分）	2,273 件	1,763,365 m ²
計	2,362 件	1,870,843 m ²

農地転用許可状況調（農地調整課分）

（令和7年度）

（令和8年3月31日現在）

区 分 用 途 別	許 可				摘 要
	法 4 条		法 5 条		
	許 可 件 数	面 積 (㎡)	許 可 件 数	面 積 (㎡)	
地方公共団体の転用	—	—	—	—	
農林漁業用施設	—	—	—	—	
住宅	—	—	—	—	
鉱工業	—	—	—	—	
道路・水路・鉄道	—	—	—	—	
学校	—	—	—	—	
公園・運動場・広場	—	—	—	—	
植林	—	—	—	—	
その他の建物	—	—	—	—	
その他の施設	—	—	1	64,465	
一時転用	—	—	—	—	
計	—	—	1	64,465	

c 農地等の賃貸借の解約等の制限

農地等の賃貸借の当事者は、賃貸借の解除、解約の申入れ、合意による解約または賃貸借の更新をしない旨の通知をする場合には、知事（政令市2市及び権限移譲市19市）の許可を必要とする。

令和7年度は知事あての許可申請はなかった。

d 農事紛争の処理

裁判所が民事調停法に基づいて行う農事調停に小作主事として出席し、農地法上の意見を述べることにより紛争の解決に努めた。

＜農事調停の実績＞

申 立 件 数		7 年 度 完 結 件 数				繰越件数
6年度繰越分	7年度申立分	成立	不成立	取下げ	計	1件
5件	2件	3件	0件	3件	6件	

e 農地等の訴訟、行政不服審査

旧自作農創設特別措置法及び農地法に基づく処分に対し、行政不服審査や損害賠償請求の民事訴訟等が提起されたものについて対応する。

＜行政不服審査の実績＞ ※訴訟案件は0件

請 求 件 数		7 年 度 完 結 件 数				繰 越 件 数
6年度繰越分	7年度分	認 容	棄 却	取下げ	計	0件
0件	0件	0件	0件	0件	0件	

エ 国有農地等の管理・処分

(ア) 国有農地等管理事業

農地法等に基づき、戦後の自作農創設、食料増産を目的に実施された「農地改革」や「開拓事業」に伴う売渡残地としての国有農地、開拓財産の管理、処分を行った。

a 農地等の所管換及び売払い等の事務

管理している土地のうち、市街化調整区域内の国有農地等を農地として売払い、市街化区域内の国有農地等で、今後農地として利用見込みのないものとして、農林水産大臣が不要地認定したものは、財務省等への所管換や旧所有者等への売払いを行った。

＜農地等の所管換及び売払の状況＞

(令和7年度)

区 分	種 別	件 数	面 積
所 管 換	国有農地	1 件	87 m ²
	開拓財産	2 件	51 m ²
農業利用売払	国有農地	4 件	865 m ²
	開拓財産	0 件	0 m ²
非農業利用売払	国有農地	0 件	0 m ²
	開拓財産	0 件	0 m ²

※直接の売払い事務は、国が実施（県は売払いに必要な測量業務等を実施）。

※上記の他、3筆1,043 m²を入札にかけたが、入札者が無く、売払できていない。

b 貸付及び管理事務

国有農地等の一部について農耕貸付・転用貸付を行っており、使用料を徴収している。

また、各農林事務所や各市町農業委員会と連携し、国有農地等の現地調査や除草作業等の管理事務を行った。

<歳入現計表>

(令和7年度)

科 目	徴収決定額 (円)	収納済額 (円)	未収納額 (円)
国有財産貸付収入	3,436,398	3,415,978	20,420
雑 入	0	0	0
計	3,436,398	3,415,978	20,420

<国有農地管理状況>

(令和8年3月31日現在)

総 額			貸 付				未 貸 付	
			農 耕		転 用			
筆数	面 積	台帳価格	筆数	面 積	筆数	面 積	筆数	面 積
528筆	259,799㎡	742,065,397円	52筆	14,212㎡	16筆	5,642㎡	460筆	239,945㎡

<開拓財産管理状況>

(令和8年3月31日現在)

総額			貸付				未貸付	
			農耕		転用			
地区	面積	台帳価格	地区	面積	地区	面積	地区	面積
178地区	6,391,266㎡	17,538,523,360円	0地区 (0件)	0㎡	6地区 (10件)	1,371㎡	172地区	6,389,895㎡

※ () 内は契約件数、1地区内で複数の契約を締結する場合あり

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	1経営体当たりの農業産出額	1,094万円	2026年12月公表予定				1,300万円
活動 指標	優良農地の確保面積	54,443 ha	2026年12月公表予定				54,230 ha

ア 活動指標「優良農地の確保面積」

市町村農業振興地域整備計画の総合的な見直しを実施している市町村に対し、指導・助言を行った結果、令和7年度は、34市町のうち5市町で定期変更が実施された。

また、緊急性・必要性が認められ、各市町の農振整備計画の達成に支障が生じない範囲で随時変更を受け付ける一方で、農用地区域への編入を進めている。

これらの農振法等に基づく農地管理事務の適正な執行により、優良農地の確保・保全は着実に進捗している。

なお、令和7年6月27日付けで、国が「農用地等の確保等に関する基本指針」を変更したことから、「静岡県農業振興地域整備基本方針」を令和8年3月27日付けで変更し、引き続き、優良農地を確保するため、目標達成に向けて取り組んでいく。

(2) 課題

ア 活動指標「優良農地の確保面積」

荒廃農地の発生や農地転用により、優良農地の確保が困難になっている。特に農地の荒廃化による影響が大きい。

農振法の改正により、農用地区域内の農地(耕地)面積目標を下回った又は一般転用年間許容量を上回る転用が行われた場合には、翌年度に農用地区域から除外を希望する市町が、農用地区域への編入や荒廃農地の解消、農用地の造成による影響緩和措置を行わなければ、県は除外に同意できなくなったことから、これまで以上に除外される面積を把握し、目標面積を超過することがないか、管理していく必要がある。

(3) 改善

ア 活動指標「優良農地の確保面積」

引き続き、次の施策を推進し、優良農地の確保に努めていく。

- ・ 本県特産の茶・柑橘園地の区画整理や水田の汎用化・大区画化などの生産性を向上させる基盤整備を推進し、担い手への集積・集約化を図る。
- ・ 経済情勢の変動やその他情勢の推移により農業振興地域整備計画の総合的な見直しを行う市町村に対し、今後も適切に指導していく。
- ・ 農地転用許可基準等の運用に当たっては、公平かつ適正な審査が重要であるため、市町農業委員会や関係団体等への研修、助言等を行うことにより、一層の適正化に努めるほか、住宅等の土地需要について、農地転用が必要な場合は、市街化区域内や農業上の利用に支障がない土地へ誘導する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
〔農地計画課〕	
1 国庫委託土地改良調査事業	農業基盤情報基礎調査調査要領 農業水利基本調査実施要領
2 県単独内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	県単独内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業要綱・要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
3 県単独農業農村整備調査事業	土地改良法（第85条） 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
4 農業農村整備事業実施計画策定事業	農業競争力強化農地整備事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱・要領
5 地籍調査事業	国土調査法 地籍調査費負担金交付要綱 国土調査費補助金交付要綱（県） 社会資本整備総合交付金交付要綱 社会資本整備総合交付金交付申請等要領 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助交付要綱 地籍整備推進調査費補助金制度要綱 地籍整備推進調査費補助金交付要領 地籍整備推進調査費補助金交付要綱（県）
〔農地整備課〕	
1 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業	土地改良事業関係補助金交付要綱 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱 農業水利施設緊急更新整備事業実施要綱・要領 基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱・要領 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領
2 県営農業地域生産力強化整備事業（経営体育成型）	土地改良事業関係補助金交付要綱 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱 畑地帯総合整備事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 経営体育成基盤整備事業実施要綱・要領 農地耕作条件改善事業実施要綱・要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱・要領
3 経営体育成促進事業	経営体育成農用地集積促進事業費補助金交付要綱（県）
4 基幹水利施設管理事業	基幹水利施設管理事業実施要綱・要領 基幹水利施設管理事業費補助金交付要綱（県）
5 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業	水利施設管理強化事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 県営水利施設管理強化事業実施要綱 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱 農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業交付要綱
6 土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付要綱（県）
7 土地改良施設管理事務	土地改良法（第94条の6） 管理委託協定書 独立行政法人水資源機構法（第24条） 地方自治法（第2条） 都田川ダム共有財産管理協定
8 大井川用水施設使用料負担金事務	土地改良財産の管理及び処分に関する基本通達 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（第22条）
9 登記事務	不動産登記法 静岡県財産規則

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
〔農地整備課〕	
10 県営土地改良財産処理事務	地方自治法（第238条の5） 財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例 静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱 静岡県土地改良財産台帳等の事務取扱規則
11 土地改良区指導検査事務	土地改良法（第132条～第134条）
12 土地改良法に基づく認可等 法手続事務	土地改良法（第10条第1項～第113条の3第3項）
13 団体営土地改良事業補助検査事務	静岡県補助金等交付規則 静岡県土地改良補助事業検査規程
14 土地改良区体制強化事業	土地改良事業関係補助金交付要綱 土地改良区体制強化事業実施要綱・要領 静岡県土地改良区体制強化事業費補助金交付要綱 土地改良区統合再編整備事業費補助金交付要綱（県）
15 土地改良事業団体連合会助成	静岡県土地改良事業団体連合会補助金交付要綱
16 換地計画事業	土地改良法（第52～55条、第85条、第87条の2、第89条の2、 第95条、第96条の2）
17 国直轄事業負担金事務	土地改良法（第90条） 独立行政法人水資源機構法（第26条）
18 県単独農業農村整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領 県単独自然災害防止事業（ため池）実施要領 中山間地域農業基盤整備事業費補助金交付要綱・要領（県） 県単独農業農村整備事業実施要領 鳥獣害防止対策事業実施要領
19 県単独担い手育成基盤整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領 県単独担い手育成基盤整備事業事務取扱要領
20 県単独耕作放棄地解消基盤整備事業	県単独耕作放棄地解消基盤整備事業実施要綱 県単独農業農村整備事業等補助金交付要綱・要領 県単独耕作放棄地解消基盤整備事業（団体営）実施要領
21 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業要領
22 土地改良施設突発事故復旧・防止事業	土地改良事業関係補助金交付要綱 土地改良施設突発事故復旧・防止事業実施要綱 土地改良施設突発事故復旧・防止事業実施要領
23 農業水利施設電力価格高騰対策緊急 支援事業	農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援金交付要綱
〔農地保全課〕	
1 県営農地・農村防災対策事業	農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 土地改良事業関係補助金交付要綱 海岸法（第5条）、同施行令、同施行規則 農地保全に係る海岸環境整備事業実施要綱・要領 農地保全に係る海岸保全施設整備事業等補助金交付要綱 農村整備事業補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱
2 団体営ため池等整備事業	土地改良事業等補助金交付要綱（県） 農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱
3 団体営震災対策農業水利施設整備事業	農村地域防災減災事業実施要綱・要領 農地防災事業等補助金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱（県）

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
〔農地保全課〕	
4 県単独海岸保全施設整備事業	静岡県農地地すべり防止施設等整備事業実施要綱 静岡県農地地すべり防止施設等補修工事実施要領 静岡県農地地すべり防止区域等巡視要領 静岡県農地地すべり防止区域監視要領 静岡県農地地すべり災害対策等調査設計実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱・要領
5 東富士演習場周辺対策事業	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 同施行令
6 農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、同施行令、同施行規則 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱 農地農業用施設災害復旧事業計画概要書等作成要領 農地農業用施設災害復旧事業事務査定要領
7 県営農村地域整備事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱 中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱 中山間地域所得向上支援事業交付金実施要綱・要領
8 団体営農村地域整備事業	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱・要領 農山漁村活性化対策整備事業交付金交付要綱（県）
9 ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業	静岡県緑と水のふるさと基金条例 中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施要綱・要領 中山間ふるさと・水と土保全推進事業実施要綱・要領 一社一村しずおか運動認定要領 美しく品格のある邑選定・登録要領
10 多面的機能支払交付金事務	静岡県多面的機能支払交付金交付要綱 多面的機能支払交付金実施要綱・要領 多面的機能支払交付金交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金実施要領 日本型直接支払推進交付金交付等要綱
11 棚田地域振興緊急対策事業	棚田地域振興緊急対策交付金交付要綱 棚田地域振興緊急対策交付金実施要綱・要領 土地改良事業等補助金交付要綱
12 農業用水水源地域保全対策事業	農業用水水源地域保全対策事業実施要綱・要領 土地改良事業関係補助金交付要綱
〔農地調整課〕	
1 農振・農村地域産業導入促進事業	農業振興地域の整備に関する法律（第4条、第5条、第6条、第7条、第13条、第15条の2） 同施行令、同施行規則 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（第4条、第5条、第6条） 同施行令
2 農地調整事業	
（1）農地の権利移動	農地法（第3条、第18条、第49条、第50条、第53条、第64条、第65条、第69条） 同施行令、同施行規則
（2）農地転用事業	農地法（第4条、第5条、第49条、第50条、第51条、第53条、第64条、第65条） 同施行令、同施行規則
（3）農事紛争の処理	民事調停法（第28条） 民事調停規則 農地法（第25条、第26条、第28条、第29条） 同施行令、同施行規則
（4）農地等の訴訟、行政不服審査	行政事件訴訟法 行政不服審査法
3 国有農地等管理事業	
（1）農地等の所管換及び売払い等	農地法（平成21年6月改正法附則第8条）
（2）歳入徴収及び債権管理事務	会計法（第48条） 国の債権の管理等に関する法律（第5条）
（3）国有農地等の管理	農地法（平成21年6月改正法附則第8条） 国有農地等管理处分事業事務取扱交付金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		農地局	農地計画課	農地整備課	農地保全課	農地調整課	計
配 置 職 員	職員(事)	1 ^人	5 ^人	5 ^人	1 ^人	4 ^人	16 ^人
	職員(技)	1	12	10	10	3	36
	暫定再任用職員(事)	-	-	-	-	-	-
	暫定再任用職員(技)	-	-	-	-	-	-
	定年前再任用短時間 勤務職員(事)	-	-	-	-	-	-
	定年前再任用短時間 勤務職員(技)	-	-	-	-	-	-
	会計年度任用職員	(1)	(1)	-	-	(1)	(3)
	臨時的任用職員	-	-	-	-	-	-
計		(1) 2	(1) 17	15	11	(1) 7	(3) 52

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0298138	農地局 資金前渡者 農地局長	0	資金前渡口座
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	6 年 度						7 年 度								摘要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差 引 現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タク シー チケ ット	静岡 市 タク シー 事業 協同 組合	0	—	60	—	9 51 0	—	0	—	60	—	10 50 0	—	0	—	緊急 事務 連絡 等

※ 払出欄上段：使用分、中段：廃棄分、下段：返納分

委託料等歳出予算執行状況別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、令和6年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		30,587,922	2,101,000
計					33,142,045	30,587,922	2,101,000
(14) 工 事 請負費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		2,173,600	
計					3,679,000	2,173,600	0
(16) 公有財産 購 入 費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		0	
計						0	0
(17) 備 品 購入費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		0	0
計					1,782,935	0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費 国直轄事業 費等負担金		426,829,557	16,253,394
						524,115,811	
計					1,164,668,131	950,945,368	16,253,394
(21) 補償、補 填及び賠 償金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		0	
計					6,500,000	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 令和7年度農業農村整備事業監 理データ入力業務委託	静岡県土地改良事業団体 連合会	円 3,806,000	円 3,795,000	円 0	円 3,795,000
農 地 計 画 課 計 1 件			3,806,000	3,795,000	0	3,795,000
2	令和7年度土地改良事業計画等 に係る専門技術者の調査事務委 託	(特非)しずおか水土里支援 機構	(1件あたり) 99,049 88,335 69,324 111,639	(1件あたり) 97,900 86,900 50,600 91,300	0 0 △ 5,500 0	(1件あたり) 97,900 86,900 45,100 91,300
3	令和6年度農業水利施設電力価 格高騰対策緊急支援金業務委託	静岡県土地改良事業団体 連合会	3,036,000	2,970,000	△ 869,000	2,101,000
農 地 整 備 課 計 2 件			3,404,347	3,296,700	△ 874,500	2,422,200

関 する 調

(令和7年度)

契約締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
随契	8. 1.30 ゝ 8. 3.17	8. 4.8	円 3,795,000	農業農村整備事業の施工位置、事業概要等の情報をデジタル化し、「水土里情報WebGIS」等に入力するとともに、事業効果の分析を行った。	随契2号 (不適)
			3,795,000		
随契	7. 4.18 ゝ 8. 3.31	7. 8.8 8. 1.29 8. 4.14 小計	97,900 148,500 1,525,700 1,772,100	県営土地改良事業計画に対する土地改良専門技術者の調査及び換地計画に対する土地改良換地土の調査(委託件数:単価97,900円 15件、単価45,100円 6件 計21件)	随契2号 (不適) 単価契約
随契	7. 4.22 ゝ 7. 7.31	7. 8.15	2,101,000	県が「農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援金交付要綱」に基づき実施する業務に関し、申請書類の受付、確認作業を行い、県の交付業務を支援する。	随契2号 (不適)
			3,873,100		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
4	令和7年度ふじのくに美しく品格のある邑邑づくりワンストップ窓口(伊豆地域) 運営業務委託	(特非) N P O サブライズ	1,521,300	1,518,000	22,000	1,540,000
5	令和7年度ふじのくに美しく品格のある邑邑づくりワンストップ窓口(東部地域) 運営業務委託	(特非) ホールアース研究所	1,521,300	1,452,000	△ 33,000	1,419,000
6	令和7年度ふじのくに美しく品格のある邑邑づくりワンストップ窓口(中部地域) 運営業務委託	(一社) S A C L A B O	1,521,300	1,518,000	22,000	1,540,000
7	令和7年度ふじのくに美しく品格のある邑邑づくりワンストップ窓口(西部地域) 運営業務委託	(特非) 地域づくりサポートネット	1,521,300	1,518,000	242,000	1,760,000
8	令和7年度静岡県農村の魅力フォトコンテスト運営業務委託	静岡県土地改良事業団体連合会	2,431,000	2,409,000		2,409,000
9	令和7年度しずおか農山村サポーター「むらサボ」ホームページ等保守管理・改修業務委託	(株) ウェブサクセス	922,900	922,900	165,000	1,087,900
10	令和7年度ふじのくに美しく品格のある邑データベース作成業務委託	静岡県土地改良事業団体連合会	1,144,000	1,100,000	44,000	1,144,000
11	令和7年度農村次世代関係人口創出事業運営業務委託	(特非) ホールアース研究所	1,153,000	984,700	△ 229,778	754,922
12	令和7年度静岡県つなぐ棚田遺産紹介映像制作業務委託	(株) S D T エンタープライズ	1,408,000	968,000	297,000	1,265,000
13	令和7年度ため池監視管理体制強化事業静岡県ため池保全5期地区ため池サポートセンター業務委託その1	静岡県土地改良事業団体連合会	9,988,000	9,900,000	100,000	10,000,000
農 地 保 全 課 計 10 件			23,132,100	22,290,600	629,222	22,919,822
本 庁 執 行 分 計 13 件			30,342,447	29,382,300	△ 245,278	29,137,022
農 地 局 計 13 件			30,342,447	29,382,300	△ 245,278	29,137,022

関 する 調

(令和7年度)

契約締結 方法	契 約 期 間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
一般	7. 4. 22 } 8. 3. 26	8. 4. 10	1,540,000	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営	
一般	7. 4. 22 } 8. 3. 26	8. 4. 10	1,419,000	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営	
一般	7. 4. 22 } 8. 3. 26	8. 4. 10	1,540,000	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営	
一般	7. 4. 22 } 8. 3. 26	8. 4. 10	1,760,000	農山村地域のイベント等の情報の発信及び地域づくりの相談等に対しアドバイス等を行う窓口の運営	
随契	7. 4. 21 } 8. 3. 25	8. 4. 10	2,409,000	静岡県農村の魅力フォトコンテストの運営	随契2号 (不適)
随契	7. 4. 1 } 8. 3. 31	8. 4. 13	1,087,900	しずおか農山村サポーター「むらサポ」ホームページの保守管理業務。	随契1号 (少額)
随契	7. 10. 15 } 8. 1. 30	8. 2. 25	1,144,000	県内農山村の地域資源や写真、位置情報をGISやデータベースに整理して、各種情報を可視化	随契2号 (不適)
一般	7. 5. 14 } 8. 3. 19	8. 4. 9	754,922	農村地域で活動する学生団体への支援業務	
随契	7. 9. 2 } 8. 3. 25	8. 4. 10	1,265,000	県内9棚田の魅力を発信し棚田保全への理解と協力を得るため映像の制作	随契1号 (少額)
随契	7. 5. 21 } 8. 2. 24	8. 3. 16	10,000,000	「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池所有者等に対する技術的な指導・助言を実施	随契2号 (不適)
			22,919,822		
			30,587,922		
			30,587,922		

補 助 金

(本 庁 分)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費
1	基幹水利施設管理事業 費助成	袋井市	県単独基幹水利施設管理 事業補助金交付要綱	基幹水利施設の適正 管理	円 9,943,000
2	基幹水利施設管理事業 費助成	浜松市	基幹水利施設管理事業補 助金交付要綱	基幹水利施設の適正 管理	90,960,000
		島田市			54,489,000
		小 計			145,449,000
3	土地改良施設維持管理 適正化事業費助成	静岡県土地改良 事業団体連合会	土地改良施設維持管理適 正化事業補助金交付要綱	(施設数) 用排水機場 13 水路・ため池 7 畑かん施設 7 水管理システム 1 頭首工 2 樋（水）門 2 計 32	284,100,000
4	土地改良区機能強化支 援事業費助成	静岡県土地改良 事業団体連合会	静岡県土地改良区機能強 化支援事業費補助金交付 要綱	1 土地改良施設診 断・指導	14,504,000
		牧之原畑地総合 整備土地改良区		2 土地改良事業相談 3 換地研修	1,500,000
		浜松土地改良区		水土里ビジョン策定 支援	1,000,000
		小計			17,004,000
5	土地改良事業団体連合 会助成	静岡県土地改良 事業団体連合会	土地改良事業団体連合会 補助金交付要綱	1 土地改良区指導 2 会計研修 3 国等の会議参加	4,860,000
6	農業水利施設電力価格 高騰対策緊急支援金	土地改良区等	農業水利施設電力価格高 騰対策緊急支援金交付要 綱	計108団体の令和6年 4月から令和7年3 月までの農業水利施 設の電気料金の高騰 分の70%を支援	10,854,394
農 地 整 備 課 計 6 件					472,210,394

支 出 調

(令和7年度)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認 年月日	
円 3,332,000	県45/100以内	7. 4. 1 7. 9. 11	円 7,219,000 △ 3,887,000	7. 10. 22 8. 5. 22	円 1,951,000 1,381,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 17)	
		小計	3,332,000	小計	3,332,000			
53,422,000	国3/10 県3/10 (※省エネ は国100%)	7. 6. 3 8. 5. 7	56,304,000 △ 2,882,000	7. 9. 30 8. 3. 19 8. 5. 29	33,782,000 22,522,000 △ 2,882,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 30)	国の交付決定 7. 4. 1
		小計	53,422,000	小計	53,422,000			
33,505,000		7. 6. 3 8. 3. 4	31,476,000 2,029,000	7. 9. 30 8. 3. 19 8. 3. 19	18,880,000 12,596,000 2,029,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 30)	国の交付決定 7. 4. 1 省エネルギー 化推進型分 (2,029,000円)
		小計	33,505,000	小計	33,505,000			
86,927,000			86,927,000		86,927,000			
59,070,000	県2/10～ 3/10	7. 7. 31	42,570,000	7. 8. 28	42,570,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 23)	
		7. 11. 21	16,500,000	7. 12. 19	16,500,000			
		小計	59,070,000	小計	59,070,000			
14,504,000	国1/2～ 10/10 県1/2	7. 7. 1	13,504,000	8. 5. 26	13,504,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 30)	国の交付決定 7. 6. 25 7. 6. 25
		7. 6. 26	1,000,000	8. 5. 26	1,000,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 30)	
		小計	14,504,000	小計	14,504,000			
1,500,000	国10/10	7. 7. 1	1,500,000	8. 3. 19	1,500,000	8. 3. 9	8. 3. 12	
1,000,000		7. 7. 1	1,000,000	8. 5. 1	1,000,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 14)	
17,004,000			17,004,000		17,004,000			
2,430,000	県1/2	7. 4. 1	2,430,000	8. 4. 30	2,430,000	8. 3. 31	8. 4. 7	
8,753,394	国10/10	7. 7. 25	8,753,394	7. 8. 25	8,753,394	7. 8. 25	7. 8. 25	内閣府重点支 援地方交付金 を充当
177,516,394			177,516,394		177,516,394			

補 助 金

(本 庁 分)

整理番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費
7	ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費	農村RMO研究会	農村連携促進支援事業費補助金交付要綱	多様な主体が参画する「防災・減災」をテーマにした活動により農村防災RMOを目指す。	700,000
		くま農山村キャンパス創造委員会		地域を学びの場と位置づけ、カリキュラムを通して関係人口の増加を目指す	600,000
		小田野沢ビオトープ再生協議会		ビオトープの再生を契機として保全活動参加者や交流人口の増加を図る。	979,000
		小計			2,279,000
農 地 保 全 課 計 1 件					2,279,000
合 計 7 件					474,489,394

支 出 調

(令和 7 年度)

補 助 金 額	補 助 率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
700,000	県10/10	7. 4. 25	700,000	7. 10. 1	490,000	8. 2. 20	8. 3. 25	
				8. 4. 9	210,000			
				小計	700,000			
600,000	県10/10	7. 7. 2	1,000,000	7. 12. 19	600,000	8. 3. 23	8. 4. 28	
		8. 2. 25	△ 400,000					
		小計	600,000					
979,000	県10/10	7. 6. 24	979,000	7. 10. 10	979,000	7. 12. 11	8. 1. 29	
2,279,000			2,279,000		2,279,000			
2,279,000			2,279,000		2,279,000			
179,795,394			179,795,394		179,795,394			

補 助 金 事 業

整理番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績
1	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	島田市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	多面的機能の維持管理を軽減するための支援
		袋井市		
		菊川市		
		牧之原市		
		小計		
2	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	伊東市富戸吉田土地改良区	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	省エネルギー化およびコスト削減に取り組むための支援
		伊豆の国市		
		富士裾野東部土地改良区		
		御殿場市		
		小山町		
		大井川土地改良区		
		豊笠土地改良区		
		太田川上流部土地改良区		
		一宮土地改良区		
		磐田用水東部土地改良区		
		寺谷用水土地改良区		
		高松土地改良区		
		大井川右岸土地改良区		
		磐田原土地改良区		
		浜松市庄和村櫛土地改良区		
		村櫛土地改良区		
		伊佐見土地改良区		
		湖西用水土地改良区		
		都田上土地改良区		
		浜松市		
		浜名湖北部用水土地改良区		
		浜松市東南部土地改良区		
		浜北土地改良区		
		小計		
3	県営水利施設管理強化事業費助成	袋井市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	多面的機能の維持管理を軽減するための支援
		菊川市		
		小計		
農 地 整 備 課 計 3 件				

別 事 業 費 調

(令和7年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘 要
円	円		
12,000,000	6,000,000	国1/2	国の交付決定 R7. 5.26
21,948,000	10,974,000		
12,594,000	6,297,000		
710,000	355,000		
47,252,000	23,626,000		
106,000	106,000	国10/10	国の交付決定 R8. 3.2
837,000	837,000		
707,000	707,000		
34,000	34,000		
67,000	67,000		
174,000	174,000		
64,000	64,000		
143,000	143,000		
3,000	3,000		
326,000	326,000		
2,105,000	2,105,000		
235,000	235,000		
786,000	786,000		
319,000	319,000		
28,000	28,000		
16,000	16,000		
154,000	154,000		
415,000	415,000		
97,000	97,000		
173,000	173,000		
467,000	467,000		
61,000	61,000		
87,000	87,000		
7,404,000	7,404,000	県1/2	
4,406,000	2,203,000		
4,822,000	2,411,000		
9,228,000	4,614,000		
63,884,000	35,644,000		

補 助 金 事 業

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績
4	多面的機能支払交付金 事業に要する経費助成		多面的機能支払交付 要綱	農業の有する多面的 機能の維持・発揮を 図るための、地域の 共同活動の支援
		東伊豆町		
		河津町		
		松崎町		
		西伊豆町		
		沼津市		
		三島市		
		伊東市		
		御殿場市		
		裾野市		
		伊豆市		
		伊豆の国市		
		長泉町		
		小山町		
		富士宮市		
		富士市		
		静岡市		
		島田市		
		焼津市		
		藤枝市		
		牧之原市		
		吉田町		
		磐田市		
		掛川市		
		袋井市		
		御前崎市		
		菊川市		
		森町		
		浜松市		
		湖西市		
		小計		

別 事 業 費 調

(令和7年度)

総事業費	補助金額	補助率	摘 要
円	円		
66,000	49,500		
736,680	552,510		
259,040	194,280		
356,300	267,225		
7,358,480	5,518,860		
4,116,412	3,087,309		
3,085,080	2,313,810		
10,189,568	7,642,176		
1,303,000	977,250		
4,428,996	3,321,747		
2,886,188	2,164,641		
2,901,480	2,176,110		
7,313,480	5,485,110		
7,880,668	5,910,501		
31,104,404	23,328,303		
38,587,520	28,940,640		
45,748,660	34,311,495		
11,277,100	8,457,825		
7,251,840	5,438,880		
37,866,060	28,399,545		
548,000	411,000		
59,456,348	44,592,261		
135,427,860	101,570,895		
139,931,504	104,948,628		
22,459,692	16,844,769		
27,530,960	20,648,220		
9,970,580	7,477,935		
199,996,680	149,997,510		
30,485,420	22,864,065		
850,524,000	637,893,000		

国1/2
県1/4

国の交付決定
R7. 5. 21
R7. 12. 22
R8. 1. 16

補 助 金 事 業

整理番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補 助 の 根 拠	事 業 の 実 績
5	日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金）事業に要する経費助成	河津町	日本型直接支払推進交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に規定する多面的機能発揮促進事業の推進の支援
		松崎町		
		沼津市		
		三島市		
		伊東市		
		御殿場市		
		裾野市		
		伊豆市		
		伊豆の国市		
		長泉町		
		小山町		
		富士宮市		
		富士市		
		静岡市		
		島田市		
		焼津市		
		藤枝市		
		牧之原市		
		磐田市		
		掛川市		
		袋井市		
		御前崎市		
		菊川市		
		森町		
		浜松市		
		湖西市		
小計				
農 地 保 全 課		計 2 件		
農 地 局		合 計 5 件		

別 事 業 費 調

(令和 7 年度)

総 事 業 費	補 助 金 額	補 助 率	摘 要
円	円		
10,000	10,000		
10,000	10,000		
20,000	20,000		
10,000	10,000		
50,000	50,000		
40,000	40,000		
10,000	10,000		
40,000	40,000		
20,000	20,000		
10,000	10,000		
10,000	10,000		
100,000	100,000		
67,000	67,000		
300,000	300,000	国10/10	国の交付決定 R7. 5. 1 R8. 1. 29
100,000	100,000		
29,000	29,000		
83,000	83,000		
150,000	150,000		
50,000	50,000		
320,000	320,000		
2,000,000	2,000,000		
20,000	20,000		
150,000	150,000		
20,000	20,000		
2,000,000	2,000,000		
167,000	167,000		
5,786,000	5,786,000		
856,310,000	643,679,000		
920,194,000	679,323,000		

負 担 金

整理番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国国土調査協会費負担金	(公社)全国国土調査協会	定 款
2	農業農村工学会技術者継続教育機構年会費負担金	(公社)農業農村工学会技術者継続教育機構	規 約
3	国直轄事業費負担金 (国営土地改良事業三方原用水二期地区事業費負担金)	関東農政局	土地改良法
4	国直轄事業費負担金 (国営土地改良事業天竜川下流地区事業費負担金)	関東農政局	土地改良法
5	国直轄事業費負担金 (豊川用水二期事業(大規模地震対策))	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
6	2025年度農業農村工学会大会講演会参加負担金	(公社)農業農村工学会農業農村工学会大会講演会大会運営委員会	開催通知
7	令和7年度農業農村整備サマースeminar参加費	全国農村振興技術連盟	開催通知
8	第47回全国土地改良大会佐賀大会参加費	静岡県土地改良事業団体連合会	開催通知
9	第54回畑地かんがい研究集会参加費	畑地整備研究部会	開催通知
10	令和7年度農村振興オンライン研修リモート現場見学会参加費	全国農村振興技術連盟	開催通知
11	2025年度農業農村工学会関東支部大会参加費	農業農村工学会関東支部大会運営委員会	開催通知

支 出 調

(令和7年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
国土調査事業に関する調査・研究及び技術支援に対する負担金	円 15,000	7. 9. 25
農業農村工学等に係わる技術者の継続教育に関する認定・評価、証明に対する負担金	110,000	7. 6. 6
国営事業に対する地元負担金	188,101,271	8. 3. 31
国営事業に対する地元負担金	28,579,845	8. 3. 31
機構営事業に対する地元負担金	861,000	7. 4. 21
	1,012,000	7. 7. 25
	896,222	7. 10. 27
	8,381,000	8. 1. 26
	小計 11,150,222	
2025年度農業農村工学会大会講演会への参加費	67,650	7. 8. 1
令和7年度農業農村整備サマーセミナーへの参加費	28,000	7. 8. 21
第47回全国土地改良大会佐賀大会への参加費	22,500	7. 10. 3
	7,000	7. 10. 10
	小計 29,500	
第54回畑地かんがい研究集会への参加費	14,000	7. 10. 10
令和7年度農村振興オンライン研修リモート現場見学会への参加費	5,000	7. 10. 24
2025年度農業農村工学会関東支部大会への参加費	15,000	7. 10. 24

負 担 金

整理番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
12	令和 7 年度天竜川下流用水協議会視察研修会参加費	天竜川下流用水協議会	開催通知
13	2025年度第 2 回ディスカッションセミナー参加費	公益社団法人地盤工学会中部支部	開催通知
14	令和 7 年度東京フォーラム参加費	全国農村振興技術連盟	開催通知
農 地 計 画 課 計 14 件			
15	国直轄事業費負担金	関東農政局	土地改良法
16	豊川用水施設管理費負担金	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
17	国直轄事業費負担金	(独)水資源機構	独立行政法人水資源機構法
農 地 整 備 課 計 3 件			
18	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金	ふじのくに美しく品格 のある邑づくり連合	規 約
19	全国棚田(千枚田)連絡協議会 会費	全国棚田(千枚田) 連絡協議会	会 則
20	第30回全国棚田(千枚田)サミット参加費	第30回全国棚田サミット実行委員会事務局	開催通知
21	エコプロ2025日本の棚田共同展示出展に伴う負担金	全国棚田(千枚田) 連絡協議会	開催通知
農 地 保 全 課 計 4 件			
農 地 局 合 計 21 件			

支 出 調

(令和7年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
令和7年度天竜川下流用水協議会視察研修会への参加費	48,000	8. 2. 3
2025年度第2回ディスカッションセミナーへの参加費	5,000	8. 3. 9
令和7年度東京フォーラムへの参加費	32,000	8. 3. 31
	228,200,488	
国営事業に対する地元負担金	288,482,648	8. 3. 31
豊川用水施設の管理に対する負担金	2,689,013	7. 9. 1
	2,780,500	8. 2. 27
	小計 5,469,513	
機構営事業に対する地元負担金	7,801,825	8. 3. 2
	301,753,986	
ふじのくに美しく品格のある邑の魅力向上、ブランド化に係る広報、調査、研究	2,480,000	7. 10. 3
棚田についての情報交換、交流、調査の実施、行事の開催	30,000	7. 9. 8
第30回全国棚田(千枚田)サミットへの参加費	38,000	7. 9. 30
エコプロ2025日本の棚田共同展示への出展費	50,000	8. 2. 20
	2,598,000	
	532,552,474	

交 付 金

(本 庁 分)

整 理 番 号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	多面的機能支払推進交付金	静岡県多面的機能 支払推進地域協議 会	静岡県多面的機能支払 交付金交付要綱	多面的機能支払交付金 事業の適切かつ円滑な 実施を促進するために 必要な経費を交付す る。
農 地 保 全 課 計 1 件				
2	国有農地等管理処分事業 事務取扱交付金	静岡市外33市町	国有農地等管理処分事業 事務取扱交付金交付要綱	国有農地及び開拓財産 の管理等の事務を行う 市町に対し交付する。
農 地 調 整 課 計 1 件				
合 計 2 件				

支 出 調

(令和 7 年度)

交 付 金 額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了	
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日
円 8,500,000	7. 4. 25	円 7,500,000	7. 6. 24	円 500,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 15)
	8. 2. 3	1,000,000	8. 2. 20	8,000,000		
	小計	8,500,000	小計	8,500,000		
8,500,000		8,500,000		8,500,000		
2,627,000	7. 8. 15	2,627,000	8. 4. 30	2,627,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 10)
2,627,000		2,627,000		2,627,000		
11,127,000		11,127,000		11,127,000		

土 木 工 事

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 設 計 金 額 初 額	契 約 金 額		
					当 初 額	変更増減額	計
1	農地費	令和7年度掛川市本所 国有農地倒木伐採・法 面補修工事	掛川市本所地内	円 231,000	円 160,600	円 0	円 160,600
2	農地費	令和7年度菊川市丹野 国有農地土砂流出対策 工事	菊川市丹野地内	1,331,000	1,309,000	0	1,309,000
3	農地費	令和7年度掛川市葛川 防草シート設置工事	掛川市葛川地内	781,000	704,000	0	704,000
農 地 費 計 3 件				2,343,000	2,173,600	0	2,173,600
(農 地 局 執 行 分) 計 3 件				2,343,000	2,173,600	0	2,173,600

(令和7年度)

調

(令和8年3月31日現在)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	摘要
随契	田旗造園建設(株)	着手 7. 8. 29 ～ 完成 7. 10. 3	円 160,600	国有農地倒木伐採・法面補修工事	随契1号(少額)
随契	(株)沖開発	着手 8. 1. 6 ～ 完成 8. 2. 27	1,309,000	国有農地大型土のう設置工事	随契1号(少額)
随契	田旗造園建設(株)	着手 8. 2. 18 ～ 完成 8. 3. 19	704,000	国有農地防草シート設置工事	随契1号(少額)
			2,173,600		
			2,173,600		

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当 初 額	変更増減額	計
浜 松 土 木 事 務 所 執 行	(農地整備課)			円	円	円	円
	農地費	令和7年度〔第37-Z0819-01号〕都田川ダム管理棟外壁ほか補修工事	浜松市浜名区引佐町川名地内	20,922,000	20,900,000	836,000	21,736,000
農地整備課 計			1 件	20,922,000	20,900,000	836,000	21,736,000
浜 松 土 木 事 務 所 執 行	(農地保全課)						
	農地費	令和7年度〔第37-Z0801-01号〕いなさ湖発電所（仮称）新築工事	浜松市浜名区引佐町川名地内	131,736,000	120,670,000	1,793,000	122,463,000
農地保全課 計			1 件	131,736,000	120,670,000	1,793,000	122,463,000
農地費 合 計			2 件	152,658,000	141,570,000	2,629,000	144,199,000
建 築 工 事			1 件	131,736,000	120,670,000	1,793,000	122,463,000
改 築 工 事			1 件	20,922,000	20,900,000	836,000	21,736,000
合 計			2 件	152,658,000	141,570,000	2,629,000	144,199,000

事 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約締結方法	請 負 者	着 手 完 成 (予 定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘要
指名	東海アーバン開発 (株)	7. 9. 4 8. 1. 16	円 21, 736, 000	管理棟の補修工事	—	最終支払年月日 8. 2. 6
			21, 736, 000			
一般	中村建設 (株)	7. 7. 9 8. 6. 30	19, 250, 000	発電所上屋の新築工事	—	前払年月日 7. 7. 18 R7繰越 P90/1
			19, 250, 000			
			40, 986, 000			
			19, 250, 000			
			21, 736, 000			
			40, 986, 000			

繰越工

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及 び 内 訳	事業箇所	契約額	令和7年度施行 支 払 額	繰越額
1	(農地保全課) 農地費	令和7年度〔第37- Z0801-01号〕 いなさ湖発電所（仮 称）新築工事	浜松市浜名区引佐 町川名地内	円 120,670,000	円 19,250,000	円 101,420,000
農地保全課 計			1件	120,670,000	19,250,000	101,420,000
農地費 合 計			1件	120,670,000	19,250,000	101,420,000
			上記計の内訳	工事費	1件	101,420,000

事 調

(令和7年度から令和8年度へ繰越分)
(令和8年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約 締結 方法	受 注 者 (受 託 者)	着 手 完 成 (予 定) 年 月 日	繰 越 理 由
円 0	円 101, 420, 000	一般	中村建設 (株)	円 7. 7. 9 8. 6. 30	本工事と工程が重複する先行工事において、 土木工事の遅延が生じたため。
0	101, 420, 000				
0	101, 420, 000				
0	101, 420, 000				

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇所	事 業 費	補助対象 事 業 費	補 助 率
1	国土調査費 補助金	静岡県森 林組合連 合会	静岡県森 林組合連 合会	8.12km ²	静岡市 浜松市 富士宮市 掛川市 湖西市 川根本町 森町	円 232,581,000	円 232,581,000	国2/3 県1/6
2	地籍整備推進 調査費補助金	藤枝市	藤枝市	0.37ha	藤枝市茶町	4,540,000	4,540,000	県1/4以内
農 地 計 画 課 計 2 件						237,121,000	237,121,000	
3	農村整備関連 事業計画策定 費	ぬくり アート創 造人口研 究会	ぬくり アート創 造人口研 究会	地域内農業者 の担い手要望 調査外 1地域	島田市	3,628,000	3,628,000	国10/10以内
4	農村整備関連 事業計画策定 費	石部棚田 振興協議 会	石部棚田 振興協議 会	地域内農業者 の担い手要望 調査外 1地域	松崎町	2,950,000	2,950,000	国10/10以内
5	農村整備関連 事業計画策定 費	はままつ 棚田ネッ トワーク	はままつ 棚田ネッ トワーク	関係人口増加 のための調査 外 1地域	浜松市	1,760,000	1,760,000	国10/10以内
6	農村整備関連 事業計画策定 費	石部棚田 振興協議 会	石部棚田 振興協議 会	情報通信整備 の計画策定・ 実証外 1地域	松崎町	(7,500,000) 7,500,000	(7,500,000) 7,500,000	国10/10以内
7	集落基盤整備 事業	千框棚田 振興協議 会	千框棚田 振興協議 会	実証ほ場整備 外 1地域	菊川市	9,000,000	9,000,000	国10/10以内
8	集落基盤整備 事業	久留女木 地域振興 協議会	久留女木 地域振興 協議会	耕作者育成用 研修環境の整 備外 1地域	浜松市	5,000,000	5,000,000	国10/10以内
9	集落基盤整備 事業	川根本町 農業農村 振興対策 委員会	川根本町 農業農村 振興対策 委員会	土地利用構想 の策定・実証 外 1地域	川根本町	2,890,000	2,890,000	国10/10以内
農 地 保 全 課 計 7 件						(7,500,000) 32,728,000	(7,500,000) 32,728,000	
合 計 9 件						(7,500,000) 269,849,000	(7,500,000) 269,849,000	

() は令和6年度からの繰越で内数

事 調

(令和7年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交 付 決 定		補 助 金 交 付		事 業 確 認 年月日	摘要
	着 手 年月日	完 成 (予定) 年月日	進捗率	年月日	金 額	年月日	金 額		
円			%		円		円		
193,817,500	7. 5. 27	8. 3. 31	100	7. 5. 30	193,817,500	7. 12. 19 8. 3. 26	96,000,000 97,817,500	8. 3. 31	
						小計	193,817,500		
1,135,000	7. 7. 1	8. 2. 27	100	7. 6. 30	1,135,000	8. 3. 31	1,135,000	8. 3. 12	
194,952,500					194,952,500		194,952,500		
3,628,000	7. 7. 28	8. 3. 31	100	7. 8. 26	3,628,000	7. 10. 10 8. 3. 9	2,000,000 1,628,000	8. 3. 31	
						小計	3,628,000		
2,950,000	7. 8. 1	8. 3. 31	100	7. 8. 26	2,950,000	7. 11. 5 8. 3. 18	450,000 2,290,000	8. 3. 31	
						小計	2,740,000		
1,760,000	7. 7. 28	8. 3. 31	100	7. 8. 26	1,760,000	7. 9. 30 8. 2. 18	660,000 1,100,000	8. 3. 31	
						小計	1,760,000		
(7,500,000)					(7,500,000)		(7,500,000)		
7,500,000	6. 6. 25	7. 12. 31	100	6. 8. 2	7,500,000	8. 2. 9	7,500,000	8. 1. 26	
9,000,000	7. 9. 8	8. 3. 31	100	7. 9. 8	9,000,000	7. 11. 28 8. 2. 25	6,000,000 3,000,000	8. 3. 31	
						小計	9,000,000		
5,000,000	7. 7. 25	8. 3. 31	100	7. 9. 8	5,000,000	7. 11. 28 8. 2. 18	1,500,000 3,500,000	8. 3. 31	
						小計	5,000,000		
2,890,000	7. 9. 1	8. 3. 15	100	7. 9. 8 8. 3. 9	3,000,000 △ 110,000	7. 11. 28 8. 3. 18	2,500,000 390,000	8. 3. 31	
				小計	2,890,000	小計	2,890,000		
(7,500,000)					(7,500,000)		(7,500,000)		
32,728,000					32,728,000		32,518,000		
(7,500,000)					(7,500,000)		(7,500,000)		
227,680,500					227,680,500		227,470,500		

補助工事事業別事業費調

(令和7年度)

(単位:千円)

事業名	地区数 又は 箇所数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金 交付額	摘要
地籍調査事業費補助金	28	(155,154) [162,024 933,035]	(155,154) [162,024 931,835]	国 1/2(2/3) 県 1/4(1/6)	(77,577) [81,012 504,681] (38,788.5) [40,506 213,577]	事業主体が市町 以外の場合は、 ()の補助率と なる。
農地計画課 計	28	(155,154) [162,024 933,035]	(155,154) [162,024 931,835]	国 県	(77,577) [81,012 504,681] (38,789) [40,506 213,577]	
団体営農業基盤整備促進事業	24	(32,382) [234,819 404,183]	(32,380) [234,793 389,415]	国 50～100% 県 0～8.5%	(16,190) [117,397 197,185] (0) [17,396 19,561]	県費は県単独農地整備 事業費助成
団体営地域農業水利施設 ストックマネジメント事業	3	(0) [200,606 251,009]	(0) [200,600 240,000]	国 50～100% 県 0～8.5%	(0) [100,300 120,000] (0) [14,076 16,150]	県費は県単独農地整備 事業費助成
県単独農業農村整備事業費助成	63	(11,917) [5,184 229,678]	(11,799) [5,184 227,017]	県 1/2～1/3	(3,933) [1,728 84,407]	
基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	51	(0) [0 97,347]	(0) [0 97,347]	県 1/2	(0) [0 48,674]	
農地整備課 計	141	(44,299) [440,609 982,217]	(44,179) [440,577 953,779]	国 県	(16,190) [217,697 317,185] (3,933) [33,200 168,792]	
団体営震災対策農業水利施設 整備事業	12	(66,177) [16,688 92,239]	(66,161) [16,680 91,191]	国 100%	(66,161) [16,680 91,191]	
団体営ため池等整備事業	11	(40,450) [65,935 211,246]	(40,440) [65,925 205,900]	国 50.0～100% 県 0～40%	(32,800) [46,925 117,120] (7,640) [19,000 71,480]	県費は県単独農地整備 事業費助成
団体営ため池等農地災害危機管理 対策事業	1	(0) [0 16,400]	(0) [0 16,000]	国 100%	(0) [0 16,000]	
団体営東富士演習場地区 土地改良事業費	1	(0) [0 298,792]	(0) [0 297,911]	国 2/3～100%	(0) [0 297,911]	補助対象事業費は工事 費+事業主体事務費
団体営過年災害農地等 復旧事業費助成	28	(322,791) [1,437 549,997]	(322,791) [1,437 539,538]	国 50.0 ～99.6%	(318,425) [1,365 526,251]	
団体営現年災害農地等 復旧事業費助成	19	(20,409) [18,693 34,021]	(20,409) [18,693 32,501]	国 50.0 ～99.7%	(20,265) [18,580 32,081]	
わさび田災害復旧事業費助成	2	(0) [0 73,638]	(0) [0 64,371]	県 1/2以内	(0) [0 32,185]	
農地保全課 計	74	(449,827) [102,753 1,276,333]	(449,801) [102,735 1,247,412]	国 県	(437,651) [83,550 1,080,554] (7,640) [19,000 103,665]	
合 計	243	(649,280) [705,386 3,191,585]	(649,134) [705,336 3,133,026]	国 県	(531,418) [382,259 1,902,420] (50,362) [92,706 486,034]	

()は令和6年度からの繰越で内数 []は令和8年度への繰越で外数

公 有 財 産 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年3月31日 現 在		増		減		令和8年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 77		千円 0		千円 0		千円 77	
出資による権利	口 1	77	口 0	0	口 0	0	口 1	77	
公有財産に準ずるもの		114		0		0		114	
電話加入権	件 4	114	件 0	0	件 0	0	件 4	114	

令和7年度中増減なし

出 資 金 調

(令和7年度)

出資者 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 (A)	県 出 資 金 等					決算期	年 間 配当率	出資目的
			6年度末 現在額	6年度 増減額	7年度末 現在額 (B)	出資の 初年度	出資率 (B/A)			
一般財団 法人日本 グラウン ドワーク 協会 (□□□ □)	東京都 港区 新橋 5-34-4 農業土木 会館内	円 3,000,000	円 76,478	円 0	円 76,478	年度 平成7	% 2.5	月 3	% —	住民・企 業・行政の パートナー シップによ る地域環境 活動の推進

基金の管理状況調

静岡県緑と水のふるさと基金

(令和7年度現在)

保 管 区 分	6年度末 現 在 高	7年度中増減高			7年度末 現 在 高	摘 要
		増	減	差引増減高		
債券	円 1,082,139,666	円 119,065,037	円 133,166,580	円 △14,101,543	円 1,068,038,123	利息及び寄付金積立 R8.5.31 6,063,996
定期預金	122,501,560	139,230,576	149,149,405	△9,918,829	112,582,731	取崩し R8.3.31 30,084,368
計	1,204,641,226	258,295,613	282,315,985	△24,020,372	1,180,620,854	

備 品 ・ 図 書 調

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-4 収納保管庫類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
2-1 情報処理機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
7-1 農産用機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
50-1 図書	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
計	48	(0) 0	0	(0) 0	0	48

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	1-4	その他の収納保管庫	移動式書庫 L7300D1070H2390	毎日 書類整理用	H10. 11	1,785,000
2	1-4	移動書庫	シンライン キャビネット スライドタイプ	毎日 書類整理用	H 9. 3	1,192,740
3	2-1	その他の情報処理機器	地理情報システム Arc/View	毎日 情報処理用	H 8. 12	978,500
4	1-4	移動書庫	シンラインキャビネット スライド HTA-216MM-WE 他	毎日 書類整理用	H 9. 3	714,820
5	7-1	その他の農産用機器	水位センサー LP-01-F3	毎日(年間240日) 実証研究用	R 7. 3	505,175
6	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 情報発信用	R 3. 3	238,700
7	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 情報発信用	R 2. 3	226,600
8	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
9	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
10	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
11	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
12	7-1	その他の農産用機器	排水自動制御装置	毎日(年間210日) 実証研究用	R 3. 1	220,000
13	2-1	その他の情報処理機器	Surface Pro Adobe、マウス、 フィルム、ケース付	週2～3回 情報発信用	H29. 11	212,830
14	7-1	その他の農産用機器	水田水管理システム トライアル・リース用基地局	毎日(年間210日) 試験運用用	R 4. 5	210,408
15	2-1	その他の情報処理機器	iPad Pro	毎日 広報用	R 5. 2	206,635
16	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	週2～3回 情報発信用	H29. 7	205,200